

2022（令和4）年度 事業報告書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person



学校法人 享栄学園

鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部

目 次 Contents

学校法人享栄学園 事業報告書2022

はじめに	1
------	---

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 享栄学園の沿革	3
3. 組織図	5
4. 役員	6
5. 評議員	6
6. 学生数（入学定員・収容定員・現員数）	7
7. 教職員数	7
8. 就職・進学状況	8

II. 事業の概要

1. 中期事業計画 2021（令和3）年度～2025（令和7）年度	12
2. 2022（令和4）年度事業計画	12
3. 2022（令和4）年度事業報告	14

III. 財務の概要

1. 学校法人会計基準について	17
2. 決算の概要	24
3. 決算値比較	31
4. 資金収支計算書	33
5. 事業活動収支計算書	35
6. 貸借対照表	37
7. 有価証券、関連当事者との取引の状況	38
8. 財産目録	39
9. 借入金明細表	39
10. 経年比較の財務比率	40

はじめに



学校法人享栄学園は、1913（大正2）年に名古屋市中区南呉服町の地に私塾「英習字簿記学会」を創設し、大学から幼稚園まで設置する学校法人となりました。

その後、地域性や高等教育、中等教育に対する教育改革など機動力のある法人運営を行うため、今まで1法人「学校法人享栄学園」として運営してまいりましたが、2014（平成26年）年4月に、愛知県に1法人（学校法人愛知享

栄学園）、三重県に2法人（学校法人鈴鹿享栄学園・学校法人享栄学園）と、3つの法人に分離を行いました。

現在、学校法人享栄学園では、大学（国際地域学部・こども教育学部・大学院国際学研究科）と短期大学部（生活コミュニケーション学科）を設置する学校法人となり、建学の精神「誠実で信頼される人に」のもと、社会から必要とされる高等教育機関として、地域の持続的発展に貢献し、学生から選ばれる大学となるよう努めてまいりました。

昨今、日本国内の教育社会状況は、少子化による18歳人口の減少、国際社会におけるグローバル化の進展、AIの進化によるIT化の更なる加速に加え、新型コロナウイルス感染症による急激な社会環境の変化によって、ますます格差が広がりつつあります。そのような中で、高等教育機関においては、生き残りをかけて学部等の再編など教学改革が進み、学部等の新增設、定員増などが積極的に行われています。

本学園についても例外ではなく、存続をかけて今後の少子化等に対する危機意識を持ち、教育・研究はもとより、定員充足・学生確保を最重要課題として位置づけつつ、教学内容の充実、学生の満足度の向上等未来へのビジョンに取り組む必要があるものと考えます。

こうした状況に対し、コロナ禍の影響による定員割れは財政基盤を大きく揺るがしてはいますが、役員・教職員誰一人欠けることなく一丸となって同じ目的に向かえば、学園の永続的な運営に影響を及ぼすことはないと思っています。

本学園もまさにこのような厳しい経営環境のもと、建学の精神「誠実で信頼される人に」に基づき、教育基本法及び学校教育法に従って教育事業を行い、本学園の目的を達成するため、教育の質及び学生の満足度向上を図り、大学及び短期大学部とも「学生ファースト」に努めていきます。

新型コロナウイルス感染症拡大前の社会活動に戻りつつありますが、前年踏襲の意識は捨て、価値観が多様化する時代を受入れ、新たな価値と創造により、魅力ある教育と研究活動を中心に入学者の確保に全力をあげて取り組んでいきます。

さらに、より一層の地域社会に貢献できる学園運営に努めてまいりますので、今後とも更なるご支援・ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

学校法人 享栄学園
理事長 箕輪田 晃

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person

享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し「英習字簿記学会」を1913(大正2)年に創設し、その後、その精神は引き継がれ、享栄学園の名の基となった「有陰徳者必享其栄」(陰徳ある者は、必ずその栄を享く)、誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと念願した「誠実で信頼される人に」の建学の精神に則り、地域に根ざす学園を目指しています。



学園創立者 堀 榮二

有陰徳者必享其栄

[享栄]の由来

本学園に「享栄」の名称がついたのは、1915(大正4)年4月「享栄学校」として認可されたときからです。学園のアメリカ式実務教育に興味を持っていた名古屋市長阪本鈔之助氏(在任1911(明治44)年7月～1917(大正6)年1月)が創立者堀 榮二先生に名付け親を頼まれ「有陰徳者必享其栄」とお書きになったのが、もととなりました。

<名 称>  学校法人享栄学園

<法人設立> 1944(昭和19)年3月23日

<設置学校>  鈴鹿大学
鈴鹿大学短期大学部

<所 在 地> 〒510-0298
三重県鈴鹿市郡山町663-222

2. 享栄学園の沿革

1913	(大正 2) 年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足
1915	(大正 4) 年	4月	阪本市長命名の「享栄学園」認可
1918	(大正 7) 年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更
1921	(大正10) 年	12月	甲種商業学校として認可
1925	(大正14) 年	4月	実業学校令による甲種認可校(5年)に昇格、享栄商業学校に校名変更
1925	(大正14) 年	9月	名古屋市長瑞穂区汐路町に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイピスト学校独立
1944	(昭和19) 年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更
1948	(昭和23) 年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足
1951	(昭和26) 年	3月	学校法人享栄学園となる
1954	(昭和29) 年	4月	享栄幼稚園設立
1962	(昭和37) 年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設
1963	(昭和38) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿高等学校普通科・商業科開校
1965	(昭和40) 年	3月	享栄中学校廃校
1966	(昭和41) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿短期大学家政学科開校
1967	(昭和42) 年	10月	享栄商業高等学校の校名を享栄高等学校に変更
1968	(昭和43) 年	4月	享栄高等学校に普通科開設
1969	(昭和44) 年	2月	鈴鹿短期大学に家政第3部が認可
1970	(昭和45) 年	1月	鈴鹿高等学校に定時制設置
1976	(昭和51) 年	4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置
1979	(昭和54) 年	9月	鈴鹿高等学校の定時制廃止
1983	(昭和58) 年	4月	愛知県長久手町に、享栄高等学校栄徳分校普通科開校
1984	(昭和59) 年	2月	鈴鹿短期大学商経学科設置認可
1985	(昭和60) 年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校
1985	(昭和60) 年	4月	享栄タイピスト専門学校の校名を専門学校享栄ビジネスカレッジに変更
1986	(昭和61) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿中学校開校
1989	(平成元) 年	3月	鈴鹿短期大学家政学科第3部廃止
1990	(平成 2) 年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止
1991	(平成 3) 年	4月	鈴鹿短期大学家政学科の学科名称を生活学科に変更
1993	(平成 5) 年	12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可
1994	(平成 6) 年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科開校
1996	(平成 8) 年	5月	鈴鹿短期大学商経学科廃止認可
1997	(平成 9) 年	12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科設置認可
1998	(平成10) 年	4月	鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿国際大学短期大学部に変更

2000	(平成12) 年	10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可
2001	(平成13) 年	8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可
2004	(平成16) 年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科の学科名称を国際学科に変更
2005	(平成17) 年	3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可
2005	(平成17) 年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可
2006	(平成18) 年	4月	鈴鹿国際大学短期大学部の校名を鈴鹿短期大学に変更
2008	(平成20) 年	4月	鈴鹿国際大学国際学部の学部名称を国際人間科学部に変更
2010	(平成22) 年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校
2010	(平成22) 年	11月	鈴鹿高等学校全日制課程商業科廃止認可
2011	(平成23) 年	2月	鈴鹿短期大学専攻科「健康生活学専攻」設置認可
2011	(平成23) 年	4月	鈴鹿短期大学生活学科の学科名称を生活コミュニケーション学科に変更
2012	(平成24) 年	4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転
2013	(平成25) 年	11月	学校法人享栄学園 創立100周年
2014	(平成26) 年	3月	3法人（享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園）に分離認可
2015	(平成27) 年	4月	鈴鹿国際大学の校名を鈴鹿大学に変更 鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿大学短期大学部に変更 短期大学部専攻科「こども教育学専攻」設置
2016	(平成28) 年	8月	鈴鹿大学こども教育学部設置認可
2016	(平成28) 年	11月	鈴鹿大学短期大学部 創立50周年
2017	(平成29) 年	4月	鈴鹿大学こども教育学部開設
2018	(平成30) 年	6月	鈴鹿大学国際地域学部設置認可
2019	(平成31) 年	4月	鈴鹿大学国際地域学部開設
2019	(令和元) 年	11月	鈴鹿大学 創立25周年
2021	(令和3) 年	1月	鈴鹿大学こども教育学部 教職課程の認定（小学校教諭一種免許状）
2021	(令和3) 年	1月	鈴鹿大学短期大学部 教職課程の認定（小学校教諭二種免許状）

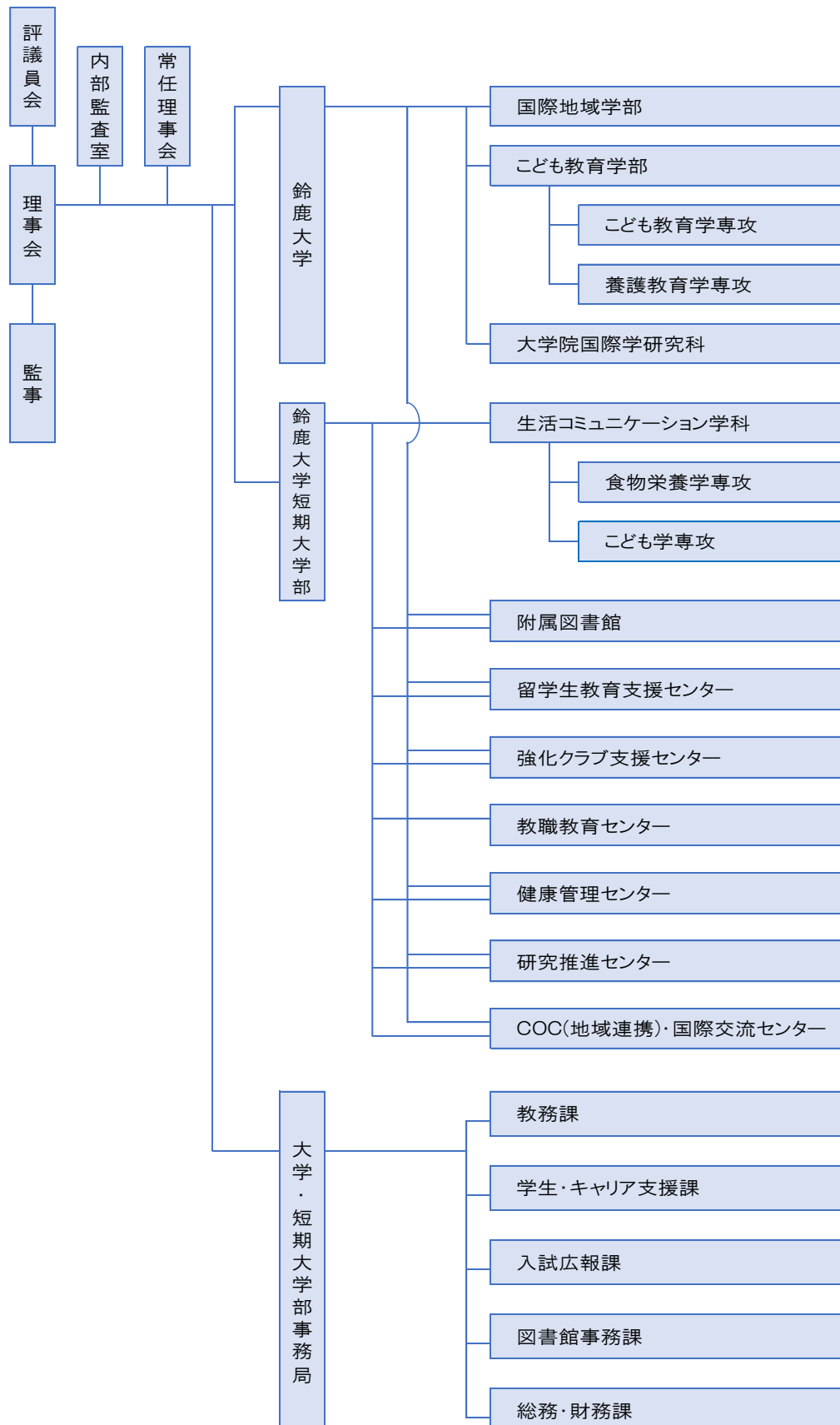


～本学モニュメントの紹介～
『過去・現在・未来』を表現

日本の古代から伝わる「車輪石(しゃりんせき)」をモチーフとしたモニュメント。
太陽、菊の花、ひまわりなどの身近なものを連想させるこの作品は、過去・現在・未来へとつながる人々の営みを表現しています。

3. 学校法人享栄学園 組織図

2022（令和4）年 5月 1日現在



4. 役員 2023（令和5）年3月31日現在

定数 理事5～9名、監事2名

現員 理事 8名、監事2名

	氏 名	備 考
理 事 長	箕輪田 晃	
理 事	水 谷 明 弘	常務理事
理 事	鳥 居 俊 彦	常務理事
理 事	田 中 秀 人	
理 事	宇都木 寧	コンプライアンス担当
理 事	真 弓 清 司	
理 事	川 又 俊 則	鈴鹿大学学長
理 事	長 澤 貴	鈴鹿大学短期大学部学長

	氏 名
監 事	佐々木 史郎
監 事	米 川 直 樹

※私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。

また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。

※監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出します。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

5. 評議員 2023（令和5）年3月31日現在

定数 11～19名

現員 17名

順不同

川 又 俊 則	長 澤 貴	水 谷 明 弘	今 光 俊 介
梅 原 頼 子	中 村 章 二	成 川 総 一	鎌 田 美 千 代
吉 田 翔 平	渡 辺 久 孝	松 井 慎 治	河 田 勝 正
近 藤 隆 則	山 口 久 彦	益 川 勝	花 井 鍊 太 郎
辻 保 彦			

※評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

6. 学生数 2022（令和4）年 5月 1日現在

（単位：人）

設置する学校	開校年度	学部・学科等	入学定員数	収容定員数	現員数
鈴 鹿 大 学	平成10年度	大学院 国際学研究科	10	20	22
	平成29年度	こども教育学部 こども教育学科	50	210	108
	平成31年度	国際地域学部 国際地域学科	120	500	389
計			180	730	519
鈴鹿大学短期大学部	昭和41年度	生活コミュニケーション学科 食物栄養学専攻	40	80	51
		生活コミュニケーション学科 こども学専攻	50	100	40
計			90	180	91
合 計			270	910	610

7. 教職員数 2022（令和4）年 5月 1日現在

（単位：人）

部門	教員		職員		常勤計	非常勤計	合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
法 人	0	0	23	9	73	32	105
鈴 鹿 大 学	36	15					
鈴鹿大学短期大学部	14	8					
合 計	50	23	23	9	73	32	105

8. 就職・進学状況 2023（令和5）年3月31日現在

鈴鹿大学

◇ 国際地域学部

コロナ禍の影響による就職環境も減少傾向にある経済状況の中、一般学生の就職決定率は、100%で順調でありました。また、外国人留学生の就職では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、約3年間にわたり観光産業、特にホテル業界の採用見合わせが続いていましたが、復興の兆しとともに採用内定者が増加し、全体で80%（ホテル業界には内定者の約1/3）となりました。

さらに、外国人留学生の希望でもある航空業界への就職は、今後も期待したい。

区 分	一般		留学生		合計	
	人数	率 (%)	人数	率 (%)	人数	率 (%)
内定 ①	21	100.0	60	75.9	81	81.0
未内定 ②	0	0.0	19	24.1	19	19.0
就職希望 (①+②)	21	—	79	—	100	—

進学 ③	0	—	2	—	2	—
未就職 ④	2	—	14	—	16	—
合計 (①+②+③+④)	23	—	95	—	118	—

<就職先／一般>

□ 製造業

三和澱粉工業(株)

□ 卸小売業

(株)名鉄AUTO

(株)タカサワマテリアル

(株)ショーワコーポレーション

(株)トヨタレンタリース名古屋

(株)エーコープ近畿

ICDAホールディングス(株)

□ サービス業

大萬商事(株)

(株)エウジェック

(株)くるま村

OBC高島(株)

フジアルテ(株)

(株)豊和

□ 建設・不動産業

菱和エアコン(株)

I&B仮説(株)

(株)中尾ホーム

□ 医療・福祉業

愛の家グループホーム

□ 金融業

桑名三重信用金庫

<就職先／留学生>

□ 製造業

菱工産業(株)

(株)アスト

(株)トピア

(株)二軒茶屋餅角本店伊勢

キオクシア(株)

ヒクマ(株)

国光カーボン工業(株)

(株)丸協食産

岡本プレス工業(株)

(株)ヒラマツ

(株)Moon Star Export(株)

(有)HIRANO MEETAL WORKS

□ 卸小売業

(株)武蔵野

(株)マルサン

(株)ローソン

(有)信栄

(株)マツザカ

(株)ファミリーマート

(株)Frontier

□ サービス業

(株)鳥羽国際ホテル (株)星野リゾート (株)日本セレモニー
(株)ハイアットセントリック金沢 ビスカ(株)
(株)トーシンホールディングス (株)松屋フーズ
オーケーズデリカ(株) ダイワロイネットホテルズ(株)
(株)アスカ紙工 (株)ウィーボックス (株)下田プリンスホテル
(株)ネクストプランテック (株)サンパーク (株)トライ・インターナショナル
国際航空旅客サービス(株) (株)三交イン (株)プロダクトオブタイム
(株)フーズクリエーション アジアあんしんサポート(株) (株)TSE

□ 建設・不動産業

大洋基礎工業(株) ツルタ工業(株) ユーピーflow(株)

□ 進学

三重大学大学院 辻製菓専門学校 鈴鹿大学大学院

◇ こども教育学部

幼児教育学専攻の就職決定率は、例年100%を占めており、保育園並びに児童養護施設への採用が増加傾向でありました。養護教諭では、公立学校の採用と民間企業採用に二分化された傾向がありました。また、ぎふ農業組合へは、本学で4年間、硬式野球部で選手として活躍した選手が、就職後も業務遂行の傍ら競技プレイヤーとしても活躍してくれる資質を持ち備えてることからの採用でありました。

区 分	幼児教育学専攻		養護教育学専攻		合計	
	人数	率 (%)	人数	率 (%)	人数	率 (%)
内定 ①	10	100.0	9	90.0	19	95.0
未内定 ②	0	0.0	1	10.0	1	5.0
就職希望 (①+②)	10	—	10	—	20	—

進学 ③	1	—	0	—	1	—
未就職 ④	1	—	0	—	1	—
合計 (①+②+③+④)	12	—	10	—	22	—

<就職先／幼児教育学専攻>

□ 私立保育園

わかすぎ保育園 NOBENO保育園 杜の街ゆたか園
小規模保育園Kindergartenのだ園

□ 児童養護施設

(社会福祉法人)こどもの杜ゆたか園 (社会福祉法人)里山学院
(社会福祉法人)みどり自由学園

□ サービス業

(株)ミュゼプラチナム

□ 製造業

平林金属(株)

□ 進学

近畿大学通信教育学部(図書館司書コース)

<就職先／養護教育学専攻>

☐ 公立学校等

大阪市教育委員会 四日市市養護教諭
鈴鹿中等教育学校(養護教諭)

名古屋市立西特別支援学校

☐ 常勤講師

鈴鹿市内（養護教諭）

☐ サービス業

ぎふ農業協同組合 (株)リョクリン
(株)ラサンティンターナショナル

(株)ピュアラル

◇ 大学院

一般大学院生は、自己の興味を活かすため地元スポーツ協会への就職を得られました。
更に1名は、地元大手石炭製品製造業へ就職することが出来ました。また、外国人留学生は、地元を代表する大手食品製造業へ就職し、翻訳・通訳を主体とした業に就くこととなりました。

区 分	一般		留学生		合計	
	人数	率 (%)	人数	率 (%)	人数	率 (%)
内定 ①	2	100.0	2	50.0	4	57.1
未内定 ②	1	0.0	2	50.0	3	42.9
就職希望 (①+②)	3	—	4	—	7	—

進学 ③	0	—	0	—	0	—
未就職 ④	0	—	3	—	3	—
合計(①+②+③+④)	3	—	7	—	10	—

<就職先／一般>

☐ サービス業

(特定非営利活動法人) 三重県生涯スポーツ協会

☐ 製造業

コスモ石油(株)

<就職先／留学生>

☐ 製造業（食品）

井村屋(株)

☐ サービス業

(有)サンマウス 韓味（レストラン）

鈴鹿大学短期大学部

◇ 生活コミュニケーション学科

国内の新型コロナウイルス感染症が減少する中、保育園等においては採用を増加する傾向にあり、こども学専攻では、94%の内定率となりました。食物栄養学科では、就職希望者100%となり、管理栄養士資格取得のために近隣4大学への進学者も昨年度に比較して増加しました。

区 分	こども学専攻		食物栄養学専攻		合計	
	人数	率 (%)	人数	率 (%)	人数	率 (%)
内定 ①	18	94.7	15	100.0	33	97.1
未内定 ②	1	5.3	0	0.0	1	2.9
就職希望 (①+②)	19	—	15	—	34	—
進学 ③	1	—	3	—	4	—
未就職 ④	1	—	2	—	3	—
合計 (①+②+③+④)	21	—	20	—	41	—

<就職先／こども学専攻>

- ☐ 公立保育園
川越町（保育士職）津市（保育士職）
- ☐ 認定こども園
杜の街ゆたか園
- ☐ 私立幼稚園・私立保育園
ハートピア保育園わかすぎ保育園つばみ保育園
サラナ保育園豊浜西保育園松阪仏教愛護園
比奈知保育園西川保育園大鳥保育園
川崎愛児園
- ☐ 公務員
菰野町（任用職員）
- ☐ サービス業
(株)トヨタレンタリース三重N.D.Promotion
- ☐ 進学
鈴鹿大学（こども教育学部 編入）

<就職先／食物栄養学専攻>

- ☐ 委託給食
(株)魚国総本社三重支社(株)トモ(株)シダックス
日清医療食品(株)
- ☐ 養護・施設
特別養護老人ホームほほえみ桑名特別養護老人ホーム亀寿苑
- ☐ 病院
藤田医科大学七栗記念病院
- ☐ 製造業（食品）
井村屋(株)(株)コイサNZ
- ☐ サービス業
NPO法人三重ダルク(株)リクルートスタッフィング
- ☐ 進学
愛知みずほ大学（編入学）岐阜女子大学（編入学）

Ⅱ. 事業の概要

1. 中期事業計画Action2021～2025

中期事業計画Action2021～2025(令和3年度～令和7年度)は、現計画(2016年度～2020年度)の評価と改革へのプロセスを踏まえて、目標を達成するために必要な具体的な行動計画を盛り込みます。

役員、評議員、教職員は、アクションプランの重要性を認識し、結果への責任をもって行動します。

■学園のミッション（使命・目的）

建学の精神「誠実で信頼される人に」に基づき、社会の持続的発展に貢献できる何かを自分の力で創造的に考え、新たな社会を牽引する人材を育成する。

■学園のビジョン（目標・あるべき姿）

新たな価値を生み出す魅力ある教育内容を実現し、研究から裏打ちされた高度な専門的学びを提供することによって、アドミッションポリシーに沿った計画定員の入学確保と受験者数の拡充を目指し、本学に関わるすべての人が幸せと感じる大学となる。

2. 2022（令和4）年度事業計画

(1) 教育・研究

◆大学・短期大学部 共通

教学マネジメントを整備すると同時に、昨年度示した中期計画で展開し始めた個性に磨きをかける。ビジネスを基調にした3コースを提示した国際地域学部、小学校教員養成をスタートしたこども教育学部、フードビジネスに取り組み、得意分野を伸ばす教育を示した短期大学部、評価される修士の養成を掲げる大学院、2年前から本格的に進めているICTを活用した教育をさらに進化させ、鈴大独自の教育・研究による学生の成長を促進する。強化クラブや他の課外活動支援を含め、学生支援の枠組みを再構築し、在学生の満足度を向上させる。

◆国際地域学部

教学内容を明確化（ゼミ活動・すず活等を通じて、学びの内容を積極的発進）する。高等学校と”真水の”連携を図る。

◆こども教育学部

「乳幼児期から思春期まで幅広く専門知識を学べる学部」をキャッチフレーズに、専攻別募集から学部募集に切り替え、入学後に教員免許状が選択でき、学びを常に振り返りながら成長できる学部であること周知する。

4年生の教員採用試験他の支援、2, 3年生の外部実習や専門知識定着の支援、1年生へ魅力的な専門的学びへの支援など、在学生へ満足度を高める教育・支援を行い、そのなかで学生が成長する姿や、専門的な教育・研究の魅力を動画他で示し、本学部の魅力を浸透させる。高大連携事業や専門を活かした模擬授業などを展開し、多くの人びとに本学部の教育研究を伝える。

◆短期大学部

四大化にむけた準備・整備、募集力の向上、新たな協定校締結を含んだ高等学校との関係の深化、教学内容の可視化、教育力の向上、学修成果の可視化に基づく学士課程の見直しと改善に取り組む。

◆大学院

定員充足達成のため学内募集に傾注する。研究の質向上を図り、評価される修士の養成を行う。

(2) キャンパス

学修環境の向上、キャンパスをリニューアルし高度かつ専門的な学びと連動する施設活用、地域住民に開放できる魅力あるキャンパスを実現するための取組を実施する。

(3) 学生募集

入学者確保のため、県内高校との連携協定を締結し、重点校を決め募集活動を強化する。またウェブサイトのリニューアル、SNSを活用し、高校生、保護者へ本学の学びを発信し、知名度を向上させ入学者増加を図る。

(4) 修学支援

修学支援として学部の協力を得ながら「教育の質保証」に向けた業務を推進する。また、体育館のリニューアルを踏まえ、正課以外の学生活動も学生会との協議等により、学生が満足できるキャンパス環境の充実に努める。

(5) キャリア支援

「自らが、大学でどのように学び、考え、行動していくか」事務局組織を「学生支援・キャリア課」に改編し、社会変化を知り、どのように対応すれば良いか学生と共に考え支援していく。

(6) 管理運営

2021年度からスタートした「中期事業計画Action2021～2025」を推進し、事業の進捗管理と評価・改善に取り組む。

ガバナンス強化、迅速かつ適切な意思決定のための体制強化を進め、諸規程の点検・整備を実施する。教職員の定員管理、教員組織及び教員数の見直し、事務組織及び事務職員数の見直しを進める。経営基盤の保持と学生の安定的な確保に努め、効率的な経費配分と無駄な支出の抑制を進める。

3. 事業報告（法人・鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部）

(1) 教育・研究

◆大学・短期大学部 共通

従前から計画されていたGoogle社のグループウェア（Google Workspace）の本学導入が、コロナ禍の急速な広がりタイミングが同じとなりました。ここ2年間のICTの利活用はGoogle Workspaceに後押しされて飛躍的に向上しています。コロナが終息気味になり対面基調となった授業でも、大学、短期大学部、大学院ともに、それぞれが提示した教学の魅力向上をICT技術が下支えています。

一方で、年度内にとりまとめられたアンケート集計では、未だICTの活用に消極的な教員の存在も浮き彫りになりました。今後も、FD・SD研修等を通じて、教員の教育・研究スキルの向上を図りつつ、学生の成長を力強く促進していきます。

◆国際地域学部

これまで、内容がわかりにくいと指摘されていた国際地域学部の教学内容を高校生、保護者、地域住民等外部の方々に伝わるような活動に心掛けました。さらに、専門性を深めるため、各コースに合った系統的な科目履修をするよう指導いたしました。

2022年度前期には、次年度から本格的展開を予定する金融リテラシーに関する授業の一部を証券会社のファイナンシャルプランナーを招聘して、実施いたしました。

ゼミ活動では、プロスポーツチームから受託した観客動員数増加の提案プロジェクトや、ダンスコンテストを核としたオープンキャンパスは、報道機関等にも取り上げられるほど大きな反響を呼びました。

高大連携では、亀山高等学校が実施する「総合的な探究の時間」においてのSDGsプロジェクトに本学の留学生がアドバイザーとして活躍し助言しました。今後も、高校ガンドダンスへの参加以外にも、このような高大連携を深めるようにしていきます。

上述の成果を含め、専門的な学びを大学ホームページで積極的に発信することが出来ました。ただし、系統立てての配信ではなかったため投稿回数は前年度に比較して飛躍的な伸びを見せたものの、全体としては食傷気味であったことを踏まえ、今後は、全体設計を具体的に計画した上で、効果的な配信を狙いたいと考えます。

◆こども教育学部

令和5年度入学生から、専攻別入試を学部入試に切り替えたことで、入学後に教員免許状の取得が選択できるようになり、さらに学びを常に振り返りながら成長できる学部であることを周知してきたため、学部設置後、はじめて入学定員を確保することができました。

教職教育センターと連携して、教員採用試験対策を行い、学生のやる気を引き出し、学びのサポートを行いました。具体的には、①教員採用試験対策講座②三重県及び鈴鹿市教育委員会による教員採用説明会、③時事通信出版局の「スタートアップ講習」及び「直前対策講習」、④教職教育センター室を整備し自習室の提供を行い、こども教育学部から1名の公立小学校教諭採用試験合格者を輩出することができました。

しかし、養護教諭は、昨年度合格待機者の過年度生6名が合格できたことや在学生の教員志望者の少ないことが影響し、合格者が出ませんでした。

今後は、在学生在が合格できるサポート強化と教員の魅力を伝えていきます。

2, 3年生の外部実習や専門知識定着の支援、1年生へ魅力的な専門的学びへの支援など、在在学生へ満足度を高める教育・支援について全教職員で努めました。今後は、満足度を数値化し、可視化できる方法を検討していきます。学生が成長する姿や、専門的な教育・研究の魅力を動画やホームページの配信は定期的に行うことができ、更なる魅力の発信を充実させていきます。

鈴鹿高等学校、久居高等学校、享栄高等学校との高大連携事業を実施し、模擬授業などから、教員の研究活動や特色を伝えることができ、鈴鹿高等学校から5名、久居高等学校から1名の入学者につながりました。また、星槎大学との連携により、「中学校・高等学校教諭一種免許状（保健）」の取得が可能になったため幅広く周知し、引き続き、学生の満足度向上と入学者の確保に取り組めます。

◆短期大学部

短期大学部の四大化に向け、学内で検討を行った結果、食物栄養学専攻およびこども学専攻は、こども教育学部と融合する方向性でさらに検討を進めることになりました。

募集活動に関しては、こども学専攻で鈴鹿高等学校、久居高等学校との連携授業を実施しました。さらに、こども学専攻は、四日市農芸高等学校、亀山高等学校、食物栄養学専攻では石薬師高等学校において模擬授業（ガイダンスも多数開催）を実施するなど、高校生に直接関わることができました。

教学内容については、年度当初に検討を行い、資料として可視化し、ガイダンスやオープンキャンパスなどで統一した見解をもって説明することができました。また、こども学専攻のゼミ活動では、研究に基づいた実践教育が進められたとともに、科研費採択など研究成果も得られました。一方、学修成果の可視化については未実施となりましたが、大学共通の教養共通科目の開設やこども学専攻の教育課程を見直すことができました。

◆大学院

大学院の募集活動は、学内からの進学者が2名、コロナ禍で外国の大学卒業生で日本語学校在籍者が少ない中、学外から5名の入学者を確保することができました。

大学院レベルの日本語能力のさらなる向上を図るため、日本語テストシステムJ-CATの受験を取り入れました。

シニア・社会人3名を含む10名の修士を輩出することができ、レベルの高い研究内容もあり、今後は、研究体制の充実を図るため、令和6年度から、これまで4区分だった研究分野を2分野に変更することで、学際的な研究指導の可能性とスタッフの充実が確保されます。

(2) キャンパス

体育館をリニューアルし、新設されたミーティングルーム（2室）においては、MAXHUB(大型タッチパネル型PC)によるICTを活用した授業を取り入れ、高度かつ専門的な授業を展開することができました。また、コロナ禍の中、感染防止対策を徹底しながら地域住民へ施設を開放するとともに、学部との連携授業や強化クラブ学生との交流事業を実施することができました。

国際地域学部学生から要望のあった個人ロッカーを設置（すでに、こども教育学部および短期大学部の学生には設置済み）し、学生満足度の向上を図りました。引き続き、安全で安心できるキャンパス整備と維持管理に努めていきます。

(3) 学生募集

情報発信を強化し、学内取り組みを幅広く、SNSを中心に広報することができました。また、全学部の教員紹介動画を作成し、ホームページで配信することができました。さらに、オープンキャンパス改革（プログラムの見直し）も同時に行い、その結果、オープンキャンパスへの参加者数は増加し、受験者数の増加と入学者確保につながり、こども教育学部においては、入学定員を確保することができました。

高校訪問においては、重点校を明確にした効果的な募集活動を行いました。

今後は、高校訪問、個別相談会、SNS等において、高校生および保護者に対してわかりやすく本学の学びや具体的な支援体制を発信し、さらなる入学者増加に向けた学生募集活動に取り組みます。

(4) 修学支援

入学予定者を対象に、基礎学力向上を図るための課題を提示し、入学予定者の学習状況を事前に把握するとともに、入学後の指導体制を整えるための入学前教育を実施しました。

動機付け教育では、履修のためのオリエンテーションやガイダンス指導を通して、各学部学科の3つのポリシーに沿った指導を行うとともに入学生には学修に対する動機付け、在学生には学びへの振り返りと今後の学修への動機付け教育を実施しました。

また、学生会、クラブ活動、健康管理、学生相談、奨学金支援等、様々な支援体制と日常的な学生指導を通して職務能力の充実と向上を図っています。

(5) キャリア支援

キャリア支援として各学部教員が実施する課程内「キャリア教育」と学生・キャリア支援課が行う「就職ガイダンス」の融合と連携をはかり、「社会人」とは何か、その基礎的理解と自己分析を試み、個々の学生への「気づき」教育と社会人基礎力への到達度を振り返り、将来の自分像へのイメージの構築に取り組んでいます。

また、就職活動に必要な自己アピールと自己分析及び実践的な面接指導の支援を行っています。学生たちの就職活動支援として、学内企業説明会の開催やインターンシップの具体的な指導体制を整えています。

(6) 管理運営

中期事業計画Action2021～2025の2年目を終え、「社会の持続的発展に貢献できる人材育成」を学園のミッションとして掲げ、安定した入学者数を確保する計画でありましたが、国際地域学部および短期大学部においては、入学定員を充足させることができませんでした。一方、こども教育学部では、小学校教諭免許状の取得可能など教学改革を推進し、新設後はじめて入学定員を確保することができました。

意思決定のための体制強化については、理事会、常任理事会、経営教学ミーティングを通じて迅速かつ適切な判断を行い、ガバナンス体制を構築するとともに、必要に応じて学園諸規程を見直し、規程改正を行いました。

学生数の減少により、学園の財政状況は厳しい状況に置かれていますが、まずは安定した学生の確保を最重要課題に位置付けるとともに、諸課題への改善に取り組めます。

Ⅲ．財務の概要

1．学校法人会計基準について

<学校法人の組織形態>

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すことになります。

これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。

これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止していると言えます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

<学校法人の決算書の作成義務と学校法人会計基準>

学校法人の決算書の作成は、私立学校振興助成法（以下「助成法」という。）第14条第1項と私立学校法（以下「私学法」という。）第47条第1項で求められています。

助成法第14条第1項によると、「第4条第1項又は第9条に規定する補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」とされており、上記の「文部科学大臣の定める基準」が「学校法人会計基準」となります。

助成法は、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成金、いわゆる補助金の交付を規定する法規であるため、助成金の公平配分の観点から、その金額の計算基礎となる決算書の作成基準として、学校法人会計基準を規定しています。

私学法においても私学法施行規則第4条の4において、一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に従って決算書を作成するよう取り決められています。

<学校法人会計基準における決算書>

助成法第14条第1項では、「貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」としており、これを学校法人会計基準第4条においてさらに具体的に以下のように規定しています。

- 資金収支計算書並びにこれに附属する内訳表及び活動区分資金収支計算書
(資金収支内訳表、人件費支出内訳表)
- 事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表
(事業活動収支内訳表)
- 貸借対照表及びこれに附属する明細表
(固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表)



資金収支計算書

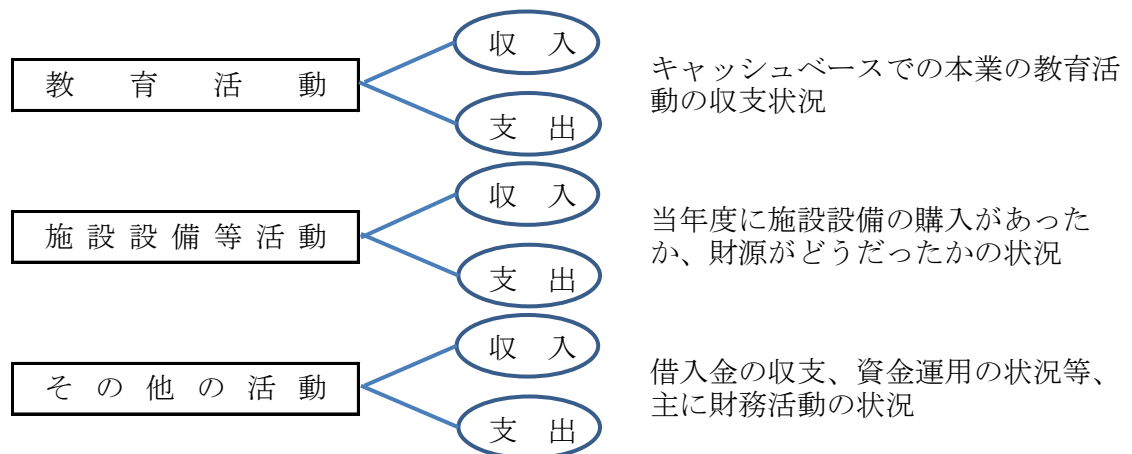
当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入および支出の内容を明らかにし、支払資金（現預金）のてんまつを明らかにするもの

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。→ 企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。

近年の施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応して、活動区分ごとに現金預金の流れを区分

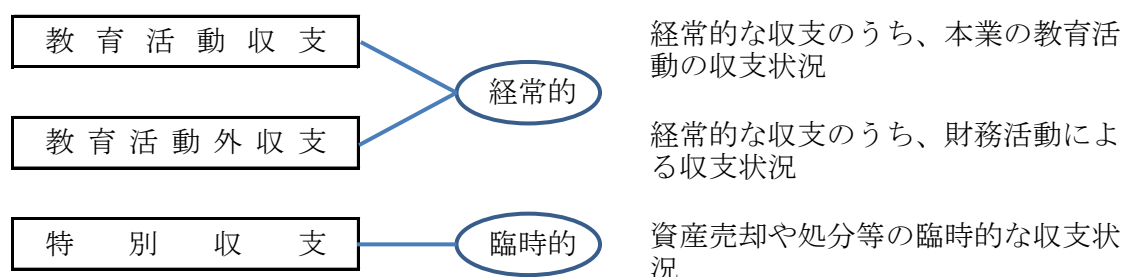
3つの活動区分 「教育活動」 「施設設備等活動」 「その他の活動」 ごとに資金の流れを把握することができる。



事業活動収支計算書

当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするもの

近年の臨時・事業外の収支の増加を踏まえ、区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができる。



＜事業活動収支計算書 区分＞

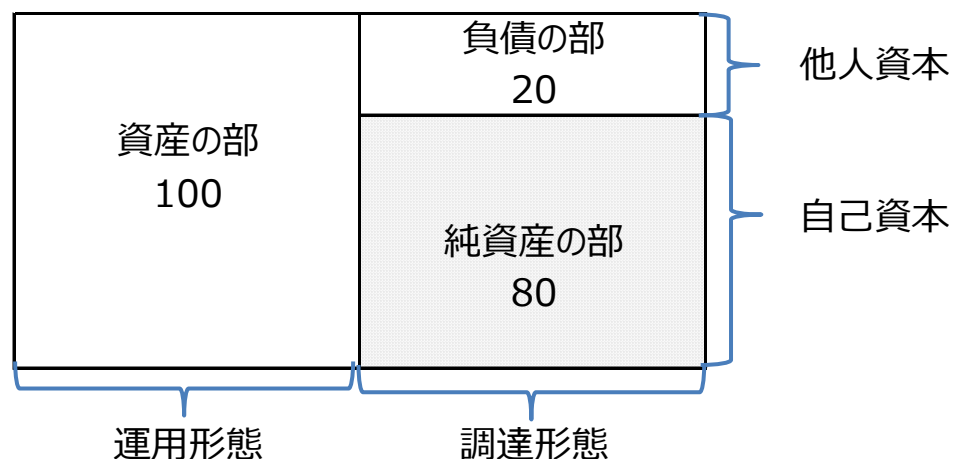
区分	内容
① 教育活動収支	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見る。
② 教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見る。
③＝①＋② 経常収支	経常的なバランスを見る。
④ 特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支状況を見る。
⑤＝③＋④ 基本金組入前 当年度収支差額	毎年度の収支バランスを見る。 (いわゆる帰属収支差額比率)
⑥ 基本金組入額	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額
⑦ 当年度収支差額	長期の収支バランスを見る。(旧：消費収支差額)
⑧ 前年度 繰越収支差額	
⑨ 翌年度 繰越収支差額	

貸借対照表



当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするもの

「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること。
→ 保有する資産の調達源泉（他人資本・自己資本）を明確にする。



<学校会計の用語>

資金収支計算書
【資金収支・事業活動収支計算書に共通で記載される主な科目】

科目名	解説
学生生徒等納付金収入	授業料・施設設備金・入学金など学生から納付される収入。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などの収入。
寄付金収入	金銭やその他の資産等贈与された収入で、用途指定のある特別寄付金と用途指定のない一般寄付金がある。
補助金収入	国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金。
付随事業・収益事業収入	外部から委託を受けて行う事業の収入。
受取利息・配当金収入	預貯金・有価証券の運用から得た利息や配当金などの収入。
雑収入	各収入に含まれない収入で、学校法人に帰属する収入。

人件費支出	教職員に支給する本俸、期末手当、その他の手当及び所定福利費、役員に支払う報酬、退職金などの支出。
教育研究経費支出	教育研究活動に要する経費や学生の厚生補導に要する経費。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生募集に要する経費で、教育研究以外のために支出する経費。

【資金収支計算書にのみ記載される主な科目】

科目名	解説
資産売却収入	土地や建物、有価証券等固定資産を売却した場合の収入。
前受金収入	翌年度入学生に係る学生生徒等納付金収入等、当年度に納入された収入。
その他の収入	各収入科目に含まれない収入。
資金収入調整勘定	実際の資金の入金がなく、当年度の諸活動に対応する収入として計上された収入項目を調整するもの。
前年度繰越支払資金	前年度より繰り越された現預金の額。

施設関係支出	土地・建物・構築物等の固定資産を取得するための支出。
設備関係支出	教育研究用備品、管理用機器備品、図書等固定資産を取得するための支出。
資産運用支出	有価証券の購入等、資産運用に係る支出。
その他の支出	各支出科目に含まれない支出。
資金支出調整勘定	実際の資金の支出がなく、当年度の諸活動に対応する支出として計上された支出項目を調整するもの。
翌年度繰越支払資金	当年度の収入・支出が確定した時点での現預金の残高で、翌年度に繰り越されるもの。

事業活動収支計算書

【事業活動収支計算書にのみ記載される主な科目】

科目名	解説
資産売却差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格より高い金額で売却した場合に生じる差額。
資産処分差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格より低い金額で売却した場合に生じる差額。
徴収不能額等	未収入金のうち、徴収不能と判断した額。
基本金組入額	学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するためのもので、事業活動収入から組み入れた額。以下4つに分類。 ■第1号基本金：学校法人が取得した固定資産の額。 ■第2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。 ■第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額。 ■第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額。

貸借対照表

【貸借対照表に記載される主な科目】

科目名	解説
有形固定資産	1年を超えて使用される有形の資産で、土地や建物、備品など。
特定資産	使途が特定された預貯金など。
その他の固定資産	有形固定資産・特定資産以外の固定資産で、有価証券や電話加入権など。
流動資産	現金預金、未収入金（学生生徒等納付金等）など。
固定負債	退職給与引当金など。
流動負債	未払金、前受金、預り金など。

財務比率

(1) 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算出方法	解説
人件費比率	人件費/経常収入	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率 この比率が高くなると支出全体を大きく膨張させ悪化を招きやすい。低い値が良いとされている。
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	学校法人の本業ともいえるべき「学生生徒等納付金（授業料、入学金等の収入）」に占める人件費の割合を示す比率
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	教育研究活動の維持・発展のために不可欠なものであり、事業活動収支の均衡を失しない限り高くなることが望ましい。
管理経費比率	管理経費/経常収入	教育研究活動以外に対し支出された経費。学校法人の運営には、ある程度の経費支出は止むを得ないが比率として低いほうが良いとされている。
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなすことができる。
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	経常的な収支バランスを表す比率で、経営の健全性を示す代表的な指標 この比率は臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表しており、早急な改善が求められる。
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	本業である教育活動の収支バランスを表す比率 学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	事業活動支出と事業活動収入から基本金組入額を減じた額に対する割合 この比率が100%を超えると、支出が収入を上回り当年度収支差額が支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となる。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合 重要な自己財源であるため、安定的に推移することが経営的には望ましい。
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	寄付金の事業活動収入に占める割合 寄付金は、私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。高い値が良いとされている。
補助金比率	補助金/事業活動収入	国又は地方公共団体から交付される補助金の事業活動収入（全収入）に占める割合

(2) 活動区分資金収支計算書関係比率

比率名	算出方法	比率の説明
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/ 教育活動資金収入計	教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率

(3) 貸借対照表関係比率

比率名	算出方法	比率の説明
純資産構成比率	純資産/負債+純資産	総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標
固定比率	固定資産/純資産	財務の健全性を判断するための指標の一つで、数値が低いほど安全性が高い。 固定資産が自己資本の範囲内で賄われているかをみる指標
固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	財務の健全性を判断するための指標の一つで、数値が低いほど安全性が高い。 自己資本に加えて、返済期間の長い長期借入金や社債などの固定負債も考慮する。
流動比率	流動資産/流動負債	流動資産と流動負債の金額を比較することで学校の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標
負債比率	総負債/純資産	自己資本に対して、何倍の他人資本を使用しているか、負債の割合を示す指標
積立率 (※)	運用資産/要積立額	どの程度保有資産の裏付けがあるかを表す指標 この比率が高いほど、「ヒト、モノ（施設設備）」に対する蓄えが出来ているという状態を表している。

(※) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

2. 決算の概要 2022（令和4）年度

（1）決算の概要

① 事業活動収支計算書

教育活動収支差額は△2億4,217千円、教育活動外収支差額は△508千円、特別収支差額は△24,140千円となり、基本金組入前当年度収支差額は、△2億28,865千円になりました。

この結果、前年度繰越収支差額△30億40,261千円に、基本金組入後の当年度収支差額△3億73,296千円を合わせた翌年度繰越収支差額が、△34億13,238千円になりました。

■事業活動収支計算書（2021（令和3）年度第1回補正予算対比）

（単位 千円）

科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
A:教育活動収支差額	△ 208,325	△ 204,217	△ 4,108
B:教育活動外収支差額	△ 1,593	△ 508	△ 1,085
C:経常収支差額(A+B)	△ 209,918	△ 204,725	△ 5,193
D:特別収支差額	△ 43,706	△ 24,140	△ 19,566
F:基本金組入前当年度収支差額(C+D)	△ 253,624	△ 228,865	△ 24,759
G:基本金組入額合計	△ 198,000	△ 144,431	△ 53,569
H:当年度収支差額(F-G)	△ 451,624	△ 373,296	△ 78,328
I:前年度繰越収支差額	△ 3,040,261	△ 3,040,261	0
J:基本金取崩額	0	319	△ 319
K:翌年度繰越収支差額(H+I+J)	△ 3,491,885	△ 3,413,238	△ 78,647

② 資金収支計算書

資金収入は、前年度繰越支払資金2億85,839千円と当年度資金収入12億44,919千円により、15億30,758千円になりました。

資金支出は、13億2,697千円で2億28,061千円が、翌年度繰越支払資金になりました。

■資金収支計算書（2022（令和4）年度第1回補正予算対比）

（単位 千円）

科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
前年度繰越支払資金	285,839	285,839	0
当年度資金収入	1,114,490	1,244,919	△ 130,429
資金収入の部 合計	1,400,329	1,530,758	△ 130,429
当年度資金支出	1,285,185	1,302,697	△ 17,512
翌年度繰越支払資金 (A)	115,144	228,061	△ 112,917
資金支出の部 合計	1,400,329	1,530,758	△ 130,429

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		学生生徒等納付金	531,125	534,340	△ 3,215
		手数料	10,729	9,152	1,577
		寄付金	6,500	5,511	989
		經常費等補助金	128,395	123,445	4,950
		付随事業収入	19,400	17,685	1,715
		雑収入	28,100	35,374	△ 7,274
		教育活動収入 計 ①	724,249	725,507	△ 1,258
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		人件費	528,016	518,664	9,352
		教育研究経費	326,275	327,513	△ 1,238
		管理経費	78,283	77,532	751
		徴収不能額等	0	6,015	△ 6,015
		教育活動支出 計 ②	932,574	929,724	2,850
		教育活動収支差額③(①-②)	△ 208,325	△ 204,217	△ 4,108
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		受取利息・配当金	500	486	14
		その他の活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入 計 ④	500	486	14
教育活動外収支	事業活動支出の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		借入金等利息	2,093	994	1,099
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出 計 ⑤	2,093	994	1,099
		教育活動外収支差額⑥(④-⑤)	△ 1,593	△ 508	△ 1,085
		經常収支差額 ⑦(③+⑥)	△ 209,918	△ 204,725	△ 5,193
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		資産売却差額	0	27,390	△ 27,390
		その他の特別収入	0	324	△ 324
		特別収入 計 ⑧	0	27,714	△ 27,714
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		資産処分差額	43,706	51,854	△ 8,148
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出 計 ⑨	43,706	51,854	△ 8,148
		特別収支差額⑩(⑧-⑨)	△ 43,706	△ 24,140	△ 19,566

科 目	予算(㊸)	決算(㊹)	差異(㊸-㊹)
基本金組入前当年度収支差額⑪(㊸+⑩)	△ 253,624	△ 228,865	△ 24,759
基本金組入額合計 ⑫	△ 198,000	△ 144,431	△ 53,569
当年度収支差額 ⑬(⑪-⑫)	△ 451,624	△ 373,296	△ 78,328
前年度繰越収支差額 ⑭	△ 3,040,261	△ 3,040,261	0
基本金取崩額 ⑮	0	319	△ 319
翌年度繰越収支差額⑯(⑬+⑭+⑮)	△ 3,491,885	△ 3,413,238	△ 78,647

(参考)

事業活動収入の部 合計	724,749	753,707	△ 28,958
事業活動支出の部 合計	978,373	982,572	△ 4,199

<主な科目の概要>

■事業活動収入の部

【教育活動収入】

- ① 学生生徒等納付金の主な内容は、授業料、入学金、教育充実費になります。
学生生徒等納付金は、5億34,340千円になり、補正予算より3,215千円増額になりました。
※短期大学部の委託訓練生に係る学納金は、付随事業収入の受託事業収入で計上(17,633千円)しています。

◇学生生徒等納付金

(単位：千円)

所 属		①予算	②決算	差異(②-①)	R2年度実績	R3年度実績
大学	国際地域学部	337,005	338,507	1,502	501,232	464,381
	こども教育学部	121,720	122,310	590	113,720	108,335
短期大学部		72,400	73,523	1,123	92,355	72,339
合 計		531,125	534,340	3,215	707,307	645,055

※国際地域学部には、国際人間科学部、大学院を含む。

- ② 手数料の主な内容は、入学検定料、試験料、証明手数料、取扱手数料、大学共通テスト実施手数料になります。
手数料は、9,152千円になり、補正予算より1,577千円減額になりました。
- ③ 寄付金の主な内容は、特別寄付金、一般寄付金、現物寄付金になります。
寄付金は、5,511千円になり、補正予算より989千円の減額になりました。
- ④ 補助金の主な内容は、国庫補助金、地方公共団体補助金およびその他の補助金になり、1億23,445千円で4,950千円の減額になりました。
経常費等補助金、修学支援新制度に係る授業料等減免給付金を含む国庫補助金は、1億19,187千円になり、補正予算より6,813千円の減額になりました。
地方公共団体補助金1,757千円、その他の補助金2,500千円になります。

◇国庫補助金収入（修学支援新制度による授業料等減免給付金は除く）（単位：千円）

所 属		①予算	②決算	差異(②-①)	R2年度実績	R3年度実績
大学	国際地域学部	53,000	42,481	△ 10,519	58,871	71,176
	こども教育学部	15,000	11,293	△ 3,707	0	0
短期大学部		18,000	29,557	11,557	32,127	37,801
合 計		86,000	83,331	△ 2,669	90,998	108,977

※国際地域学部には、国際人間科学部、大学院を含む。

- ⑤ 付随事業収入の主な内容は、公開講座収入、その他の講座収入、受託事業収入（主に委託訓練生の学納金）になります。付随事業収入は、17,685千円になり、補正予算より△1,715千円の減額になりました。
- ⑥ 雑収入の主な内容は、施設設備利用料、退職金財団等交付金、退職給与引当戻入額、その他雑収入になります。雑収入は、35,374千円となり、補正予算より7,274千円の増額になりました。

【教育活動外収入】

- ⑦ 受取利息・配当金の主な内容は、その他の受取利息・配当金になります。受取利息・配当金は、486千円になり、補正予算より△14千円の減額になりました。

【特別収入】

- ⑧ 資産売却差額の主な内容は、車両売却差額になります。資産売却差額は、27,390千円となり、補正予算より27,390千円の増額になりました。その他の特別収入の主な内容は、現物寄付になります。その他の特別収入は、324千円となり、補正予算より324千円の増額になりました。

よって、2022（令和4）年度の事業活動収入合計は、7億53,707千円になり、第1回補正予算に対して、28,958千円の増額になりました。

- ⑨ 基本金組入額は、△144,431千円になり、全てが第1号基本金です。

■事業活動支出の部

【教育活動支出】

- ① 人件費の主な内容は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金になります。人件費は、5億18,664千円になり、補正予算より△9,352千円の減額になりました。

（単位：千円）

所 属		①予算	②決算	差異(①-②)	R2年度実績	R3年度実績
大学	国際地域学部	239,350	245,484	△ 6,134	255,208	266,971
	こども教育学部	125,432	117,460	7,972	121,909	127,094
短期大学部		131,075	122,756	8,319	127,824	128,765
法人部門		32,159	32,964	△ 805	21,123	20,340
合 計		528,016	518,664	9,352	526,064	543,170

- ② 教育研究経費は、教育研究活動などに必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費、委託報酬料、賃借料、会費、奨学費などの支出になります。

教育研究経費は、3億27,513千円になり、補正予算より1,238千円の増額になりました。

(単位：千円)

所 属		①予算	②決算	差異(①-②)	R2年度実績	R3年度実績
大学	国際地域学部	210,545	186,245	24,300	247,669	202,353
	こども教育学部	63,727	73,364	△ 9,637	65,945	65,307
短期大学部		52,003	65,266	△ 13,263	66,383	60,284
法人部門		0	2,638	△ 2,638	10	7
合 計		326,275	327,513	△ 1,238	380,007	327,951

※国際地域学部には、国際人間科学部、大学院を含む。

- ③ 管理経費は、法人業務及び管理運営、募集活動に必要な委託報酬料、広報費、印刷製本費、などの支出になります。

管理経費は、77,532千円になり、補正予算より△751千円の減額になりました。

(単位：千円)

所 属		予算	決算	差 異	R2年度実績	R3年度実績
大学	国際地域学部	45,034	37,280	7,754	34,796	41,804
	こども教育学部	11,878	11,314	564	8,591	10,924
短期大学部		10,436	12,542	△ 2,106	16,093	11,876
法人部門		10,935	16,396	△ 5,461	14,725	13,374
合 計		78,283	77,532	751	74,205	77,978

【教育活動外支出】

- ④ 借入金等利息は、日本私立学校振興・共済事業団から融資（借入金）および短期大学部の借入金に係る利息となります。

借入金等利息は、994千円になりました。

【特別支出】

- ⑤ 資産処分差額は、資産の処分差額が主な内容になります。

資産処分差額は、51,854千円になり、補正予算より8,148千円の増額になりました。

主な内容としては、土地（短期大学部跡地）の売却に伴う構築物の処分差額、有価証券の処分差額および図書の処分差額になります。

よって、事業活動に必要とされる人件費、教育・管理経費等消費的な諸経費の総額である事業活動支出の合計は、9億82,573千円になり、第1回補正予算に対して、4,200千円の増額になりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は△2億28,865千円になり、基本金組入額1億44,431千円を加算した△3億73,297千円が当年度収支差額になりました。

(3) 資金収支計算書

(単位：千円)

	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
収入	学生生徒納付金収入	531,125	534,340	△ 3,215
	手数料収入	10,729	9,152	1,577
	寄付金収入	6,500	5,511	989
	補助金収入	128,395	123,445	4,950
	資産売却収入	170,589	208,589	△ 38,000
	付随事業・収益事業収入	19,400	17,685	1,715
	受取利息・配当金収入	500	486	14
	雑収入	28,100	35,374	△ 7,274
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	149,450	163,796	△ 14,346
	その他の収入	264,013	351,154	△ 87,141
	資金収入調整勘定	△ 194,311	△ 204,613	10,302
	(当年度資金収入 合計)	(1,114,490)	(1,244,919)	(△ 130,429)
	前年度繰越支払資金	285,839	285,839	0
	資金収入の部 合計	1,400,329	1,530,758	△ 130,429
支出	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
	人件費支出	528,398	520,118	8,280
	教育研究経費支出	231,275	218,682	12,593
	管理経費支出	70,343	69,624	719
	借入金等利息支出	2,093	994	1,099
	借入金等返済支出	2,286	2,286	0
	施設関係支出	139,800	139,770	30
	設備関係支出	11,101	10,350	751
	資産運用支出	296,589	330,632	△ 34,043
	その他の支出	55,800	60,885	△ 5,085
	資金支出調整勘定	△ 55,500	△ 50,644	△ 4,856
	(予備費)	3,000	0	3,000
	(当年度資金支出 合計)	(1,285,185)	(1,302,697)	(△ 17,512)
	翌年度繰越支払資金	115,144	228,061	△ 112,917
	資金支出の部 合計	1,400,329	1,530,758	△ 130,429

<主な科目の概要>

事業活動収支計算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略します。

■資金収入の部

- ① 前受金収入の主な内容として、学生が入学前に納める納付金等収入です。
前受金収入は、1億63,796千円になり、補正予算より14,346千円の増額になりました。
- ② その他の収入の主な内容は、前年度の未収入金（前年度退職者に対する退職財団からの交付金など）、引当特定資産取崩収入です。
その他の収入は、351,154千円になり、補正予算より87,141千円の増額になりました。
- ④ 資金収入調整勘定の主な内容は、今年度末に未収になる見込みの期末未収入金、前年度に資金は受け入れたが、翌年度の収入になる前期末前受金です。
資金収入調整勘定は△2億4,613千円になり、補正予算より10,302千円の増額になりました。

よって、資金収入の合計は、15億30,758千円になり、第1回補正予算に対して1億30,429千円の増額になりました。

■資金支出の部

- ① 事業活動支出の教育研究経費および管理経費には、「資金支出」で計上された科目のほか、減価償却額が含まれています。
事業活動支出には、減価償却額が教育研究経費に1億8,831千円、管理経費に7,916千円が含まれており、資金支出は減価償却額を除いた金額になります。
- ② 借入金等返済支出は、短期大学部移転前敷地内正門整備工事に係る借入金の返済になります。
- ③ 施設関係支出は、体育館リニューアル事業費の建物支出1億39,770千円になります。
- ④ 設備関係支出は、備品、図書などの支出になります。
設備関係支出は、10,350千円になり、補正予算より△751千円の減額になりました。
主な内容としては、以下のとおりです。

・教育研究用機器備品支出	(図書システム一式)	6,065 千円
	(無線LAN工事費)	1,650 千円
	(個別指導用間仕切りボード)	1,308 千円
	(冷蔵庫2台)	640 千円
	(メッシュローラー)	275 千円
・図書支出		412 千円

よって、資金支出の合計は、15億30,758千円になり、第1回補正予算に対して1億30,429千円の増額になりました。

その結果、翌年度に繰り越すことになる翌年度繰越支払資金は、2億28,061千円になり、第1回補正予算に対し1億12,917千円の増額になりました。

以 上

3. 決算値比較

<2022(令和4)年度 決算値>

<2021(令和3)年度 決算値>

■事業活動収支計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	338,507	122,310	73,523	534,340
手数料	304	5,186	2,471	1,191	9,152
寄付金	5,481	0	0	30	5,511
経常費等補助金	2,500	56,483	26,104	38,358	123,445
付随事業収入	0	15	91	17,579	17,685
雑収入	1,192	27,465	2,256	4,461	35,374
教育活動収入計	9,477	427,656	153,232	135,142	725,507
受取利息・配当金	486	0	0	0	486
教育活動外収入計	486	0	0	0	486
経常収入 計	9,963	427,656	153,232	135,142	725,993
資産売却差額	0	0	0	27,390	27,390
その他の特別収入	0	162	159	3	324
特別収入計	0	162	159	27,393	27,714
事業活動収入 計	9,963	427,818	153,391	162,535	753,707
人件費	32,964	245,484	117,460	122,756	518,664
教育研究経費	2,638	186,245	73,364	65,266	327,513
(内、教育奨学費)	0	50,868	26,108	10,901	87,877
(内、教育研究経費(奨学費除く))	2,638	135,377	47,256	54,365	239,636
管理経費	16,396	37,280	11,314	12,542	77,532
徴収不能額等	0	5,955	60	0	6,015
教育活動支出計	51,998	474,964	202,198	200,564	929,724
借入金等利息	702	0	0	292	994
教育活動外支出計	702	0	0	292	994
経常支出 計	52,700	474,964	202,198	200,856	930,718
資産処分差額	44,257	1,819	126	5,652	51,854
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	44,257	1,819	126	5,652	51,854
事業活動支出 計	96,957	476,783	202,324	206,508	982,572
基本金組入前当年度収支差額	△ 86,994	△ 48,965	△ 48,933	△ 43,973	△ 228,865
基本金組入額	0	△ 143,371	△ 691	△ 369	△ 144,431
当年度収支差額	△ 86,994	△ 192,336	△ 49,624	△ 44,342	△ 373,296

法人	国際	こども	短大	合計
0	464,381	108,335	72,339	645,055
474	4,378	2,131	1,635	8,618
4,499	10	40	0	4,549
0	92,437	13,803	44,709	150,949
0	140	150	21,584	21,874
2,913	27,877	4,601	4,301	39,692
7,886	589,223	129,060	144,568	870,737
3,856	0	0	0	3,856
3,856	0	0	0	3,856
11,742	589,223	129,060	144,568	874,593
0	50	0	0	50
800	830	241	96	1,967
800	880	241	96	2,017
12,542	590,103	129,301	144,664	876,610
20,340	266,971	127,094	128,765	543,170
7	202,353	65,307	60,284	327,951
0	72,548	23,424	7,889	103,861
7	129,805	41,883	52,395	224,090
13,374	41,804	10,924	11,876	77,978
0	10,582	0	0	10,582
33,721	521,710	203,325	200,925	959,681
267	0	0	330	597
267	0	0	330	597
33,988	521,710	203,325	201,255	960,278
0	737	87	113	937
0	0	0	0	0
0	737	87	113	937
33,988	522,447	203,412	201,368	961,215
△ 21,446	67,656	△ 74,111	△ 56,704	△ 84,605
△ 213	△ 97,900	△ 635	△ 388	△ 99,136
△ 21,659	△ 30,244	△ 74,746	△ 57,092	△ 183,741

※ 1 「法人：学校法人」「国際：国際地域学部+国際人間科学部+大学院」「こども：こども教育学部」「短大：短期大学部」

(単位：%)

(単位：%)

科目	法人	国際	こども	短大	合計
事業活動収支差額比率	△ 873.1	△ 11.4	△ 31.9	△ 27.0	△ 30.3
人件費比率	330.8	57.4	76.6	90.8	71.4
教育研究費比率	—	43.5	47.8	48.2	45.1
奨学費比率 ※	—	27.3	35.5	16.7	26.8
教育研究費比率(奨学費除く)	26.4	31.6	30.8	40.2	33.0
管理経費比率	164.5	8.7	7.3	9.2	10.6
人件費依存率	—	72.5	96.0	166.9	97.0
基本金組入後収支比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

法人	国際	こども	短大	合計
△ 170.9	11.4	△ 57.3	△ 39.1	△ 9.6
173.2	45.3	98.4	89.0	62.1
—	34.3	50.6	41.6	37.4
—	35.9	35.9	13.1	31.7
—	22.0	32.4	36.2	25.6
113.8	7.0	8.4	8.2	8.9
—	57.5	117.3	178.0	84.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 教育研究経費に占める奨学費の割合

＜2021（令和3）年度決算値との対比表＞

■ 事業活動収支計算書

（単位：千円）

科目	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	△ 125,874	13,975	1,184	△ 110,715
手数料	△ 170	808	340	△ 444	534
寄付金	982	△ 10	△ 40	30	962
経常費等補助金	2,500	△ 35,954	12,301	△ 6,351	△ 27,504
付随事業収入	0	△ 125	△ 59	△ 4,005	△ 4,189
雑収入	△ 1,721	△ 412	△ 2,345	160	△ 4,318
教育活動収入計	1,591	△ 161,567	24,172	△ 9,426	△ 145,230
受取利息・配当金	△ 3,370	0	0	0	△ 3,370
教育活動外収入計	△ 3,370	0	0	0	△ 3,370
経常収入 計	△ 1,779	△ 161,567	24,172	△ 9,426	△ 148,600
資産売却差額	0	△ 50	0	27,390	27,340
その他の特別収入	△ 800	△ 668	△ 82	△ 93	△ 1,643
特別収入計	△ 800	△ 718	△ 82	27,297	25,697
事業活動収入 計	△ 2,579	△ 162,285	24,090	17,871	△ 122,903
人件費	12,624	△ 21,487	△ 9,634	△ 6,009	△ 24,506
教育研究経費	2,631	△ 16,108	8,057	4,982	△ 438
（内、教育奨学費）	0	△ 21,680	2,684	3,012	△ 15,984
（内、教育研究経費（奨学費除く））	2,631	5,572	5,373	1,970	15,546
管理経費	3,022	△ 4,524	390	666	△ 446
徴収不能額等	0	△ 4,627	60	0	△ 4,567
教育活動支出計	18,277	△ 46,746	△ 1,127	△ 361	△ 29,957
借入金等利息	435	0	0	△ 38	397
教育活動外支出計	435	0	0	△ 38	397
経常支出 計	18,712	△ 46,746	△ 1,127	△ 399	△ 29,560
資産処分差額	44,257	1,082	39	5,539	50,917
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	44,257	1,082	39	5,539	50,917
事業活動支出 計	62,969	△ 45,664	△ 1,088	5,140	21,357
基本金組入前当年度収支差額	△ 65,548	△ 116,621	25,178	12,731	△ 144,260
基本金組入額	213	△ 45,471	△ 56	19	△ 45,295
当年度収支差額	△ 65,335	△ 162,092	25,122	12,750	△ 189,555

※ 1 「法人：学校法人」「国際：国際地域学部+国際人間科学部+大学院」「こども：こども教育学部」「短大：短期大学部」

事業活動収支決算書で前年度決算と比較すると、収入では、学生数の減少により学生生徒等納付金収入が大きく減収（△110,715千円）となりました。また、経常費等補助金収入では、収容定員充足率による一般補助の減額、改革総合支援事業補助金の不採用などにより減収（△27,504千円）となりました。

支出では、教職員数の減少により人件費支出は減額（△24,506千円）となりましたが教育研究経費および管理経費については、前年度と同水準の支出となりました。

全体では、事業活動収入合計753,707千円、事業活動支出合計982,572千円となり、基本金組入前当年度収支差額は△228,865千円になりました。前年度比較では、前年度対比では△144,260千円のマイナスとなりました。

さらに、資金収支決算書では、引当特定資産の取り崩しや旧短期大学部跡地の売却し翌年度繰越支払資金を確保いたしました。

4. 資金収支計算書

収入の部

(単位：千円)

学生生徒等納付金収入

5億34,340千円

授業料、入学金、教育充実費および実験実習料の収入となる。

手数料収入

9,152千円

主な収入としては入学検定料、大学入試センター試験実施手数料等となる。

寄付金収入

5,511千円

特別寄付金と一般寄付金となる。

補助金収入

1億23,445千円

国庫補助金収入（経常費補助金）が主な収入となる。この中には、国からの修学支援給付金が含まれる。

資産売却収入

2億8,589千円

資産の売却（土地、有価証券）になる。

付随事業・収益事業収入

17,685千円

公開講座、委託訓練生に係る学費となる。

受取利息・配当金収入

486千円

受取利息・配当金収入が主な収入となる。

雑収入

35,374千円

施設設備利用料、退職金財団から交付される収入が主な収入となる。

前受金収入

1億63,796千円

翌年度入学生および在校生の納付金等が今年度に入金（前受）されたものとなる。

その他の収入

3億51,154千円

引当特定資産取崩収入、前年度未収入の徴収（前期末未収入金）や、預り金、立替金等の収入となる。

資金収入調整勘定

△2億4,613千円

今年度末に未収入であった期末未収入金や、前年度に入金があった今年度分の前受金収入となる。

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	531,125	534,340	△ 3,215
手数料収入	10,729	9,152	1,577
寄付金収入	6,500	5,511	989
補助金収入	128,395	123,445	4,950
資産売却収入	170,589	208,589	△ 38,000
付随事業・収益事業収入	19,400	17,685	1,715
受取利息・配当金収入	500	486	14
雑収入	28,100	35,374	△ 7,274
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	149,450	163,796	△ 14,346
その他の収入	264,013	351,154	△ 87,141
資金収入調整勘定	△ 194,311	△ 204,613	10,302
前年度繰越支払資金	285,839	285,839	
収入の部合計	1,400,329	1,530,758	△ 130,429

支出の部

(単位：千円)

人件費支出 5億20,118千円

教員、職員人件費および役員報酬等支出となる。退職者への退職金支出も含まれている。

教育研究経費支出 2億18,682千円

教育研究活動等に必要な経費で、消耗品費、旅費交通費、光熱水費、奨学費、委託報酬料等の支出となる。

管理経費支出 69,624千円

法人業務及び管理運営に必要な経費となる。

借入金等利息支出 994千円

旧短期大学部正門整備工事およびキャンパスリニューアル事業経費の借入金に伴う利息支出となる。

借入金等返済支出 2,286千円

旧短期大学部正門整備工事の借入金の返済となる。

施設関係支出 1億39,770千円

施設関係支出は、建物の支出となる。

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	528,398	520,118	8,280
教員人件費支出	349,797	345,784	4,013
職員人件費支出	125,192	122,615	2,577
役員報酬支出	22,909	21,404	1,505
退職金支出	30,500	30,315	185
教育研究経費支出	231,275	218,682	12,593
管理経費支出	70,343	69,624	719
借入金等利息支出	2,093	994	1,099
借入金等返済支出	2,286	2,286	0
施設関係支出	139,800	139,770	30
設備関係支出	11,101	10,350	751
資産運用支出	296,589	330,632	△ 34,043
その他の支出	55,800	60,885	△ 5,085
小計	1,337,685	1,353,341	△ 15,656
資金支出調整勘定	△ 55,500	△ 50,644	△ 4,856
（予備費）	3,000	0	3,000
翌年度繰越支払資金	115,144	228,061	△ 112,917
支出の部合計	1,400,329	1,530,758	△ 130,429

設備関係支出 10,350千円

設備関係支出は、備品、図書などの支出となる。

その他の支出 60,885千円

今年度分の経費で次年度に支払う期末未払金や、前年度に支払った前期末前払金となる。

資産運用支出 3億30,632千円

引当特定資産繰入支出および有価証券購入支出となる。

資金支出調整勘定 △50,644千円

今年度支払うべき支出（未払金）および前年度前払金となる。

5. 事業活動収支計算書

教育活動収支

(単位：千円)

寄付金

5,511千円

資金収入で計上された科目から、施設設備寄付金が除かれる。

人件費

5億18,664千円

資金支出で計上された科目のほか、退職給与引当金繰入額が含まれている。

教育研究経費

3億27,513千円

資金支出で計上された科目のほか、減価償却額が含まれている。

管理経費

77,532千円

資金支出で計上された科目のほか、減価償却額が含まれている。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	531,125	534,340	△ 3,215
手数料	10,729	9,152	1,577
寄付金	6,500	5,511	989
経常費等補助金	128,395	123,445	4,950
付随事業収入	19,400	17,685	1,715
雑収入	28,100	35,374	△ 7,274
教育活動収入 計	724,249	725,507	△ 1,258
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
人件費	528,016	518,664	9,352
教育研究経費	326,275	327,513	△ 1,238
管理経費	78,283	77,532	751
徴収不能額等	0	6,015	△ 6,015
教育活動支出 計	932,574	929,724	2,850
教育活動収支差額	△ 208,325	△ 204,217	△ 4,108

教育活動外収支

(単位 千円)

受取利息・配当金

486千円

受取利息・配当金収入が主な収入となり、有価証券の配当金等となる。

借入金等利息

994千円

旧短期大学部正門整備工事およびキャンパスリニューアル事業経費の借入金に伴う利息支出となる。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	500	486	14
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入 計	500	486	14
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	2,093	994	1,099
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	2,093	994	1,099
教育活動外収支差額	△ 1,593	△ 508	△ 1,085
経常収支差額	△ 209,918	△ 204,725	△ 5,193

特別収支

(単位：千円)

基本金組入前当年度収支差額
△2億28,865千円

事業活動収入 計
7億53,707千円

寄付金には、施設設備寄付金、現物寄付金がある。
資産売却差額は、固定資産を除却・廃棄した場合、その資産の帳簿価額を、上回った場合は「資産売却差額」、下回った場合は「資産処分差額」として計上する。

事業活動支出 計
9億82,572千円

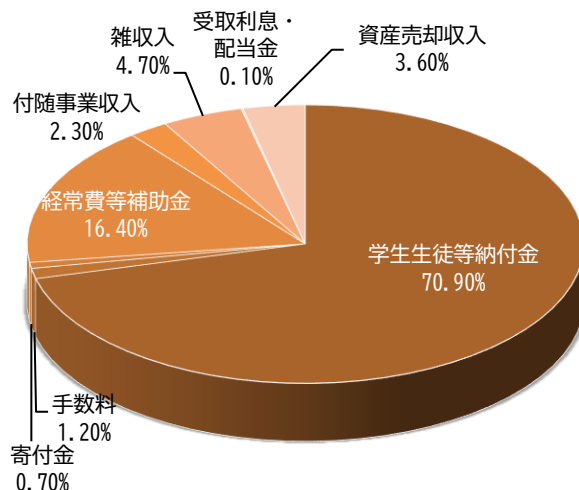
教育研究経費および管理経費には、資金支出に計上されない減価償却額が含まれている。
資産処分差額は、固定資産を除却・廃棄した場合、その資産の帳簿価額を、儲かった場合は「資産売却差額」、損した場合は「資産処分差額」として計上する。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	27,390	△ 27,390
その他の特別収入	0	324	△ 324
特別収入 計	0	27,714	△ 27,714
事業活動支出			
資産処分差額	43,706	51,854	△ 8,148
その他の特別支出	0	0	0
特別支出 計	43,706	51,854	△ 8,148
特別収支差額	△ 43,706	△ 24,140	△ 19,566
基本金組入前当年度収支差額	△ 253,624	△ 228,865	△ 24,759
基本金組入額合計	△ 198,000	△ 144,431	△ 53,569
当年度収支差額	△ 451,624	△ 373,296	△ 78,328
前年度繰越収支差額	△ 3,040,261	△ 3,040,261	0
基本金取崩額	0	319	△ 319
翌年度繰越収支差額	△ 3,491,885	△ 3,413,238	△ 78,647

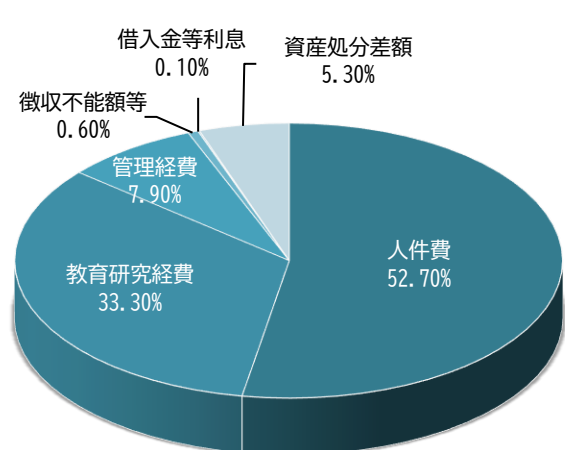
(参考)

事業活動収入 計	724,749	753,707	△ 28,958
事業活動支出 計	978,373	982,572	△ 4,199

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



6. 貸借対照表

貸借対照表は、2023（令和5）年3月31日における資産、負債、基本金および純資産の残高を示し、資産の状況等を明らかにしているものである。

資産の部合計は、47億62,335千円、負債の部合計は、6億89,413千円、純資産の部合計は、40億72,922千円となった。

資産の部

（単位：千円）

固定資産

44億65,176千円

有形固定資産として、土地、建物、備品、図書等があり、その他の固定資産として、各種引当特定資産、ソフトウェア、長期未収入金等となる。

流動資産

2億97,140千円

主なものとして、現金預金、その他未収入金、貯蔵品、立替金等となる。

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
有形固定資産	4,465,176	4,447,890	17,286
特定資産	0	229,000	△ 229,000
その他の固定資産	19	2,366	△ 2,347
流動資産	297,140	324,719	△ 27,579
資産の部合計	4,762,335	5,003,975	△ 241,640

負債・基本金及び純資産の部

（単位：千円）

固定負債

4億32,076千円

固定負債として、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等となる。

流動負債

2億57,337千円

流動負債には、短期借入金、未払金、預り金等となる。

負債・基本金及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部			
固定負債	432,076	435,239	△ 3,163
流動負債	257,337	266,949	△ 9,612
負債の部合計	689,413	702,188	△ 12,775
純資産の部			
基本金			
第1号基本金	7,422,160	7,278,048	144,112
第4号基本金	64,000	64,000	0
繰越収支差額	△ 3,413,238	△ 3,040,261	△ 372,977
純資産の部合計	4,072,922	4,301,787	△ 228,865
負債及び純資産の部合計	4,762,335	5,003,975	△ 241,640

7. 有価証券、関連当事者との取引の状況

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度(2023(令和5)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	568,550	640,800	72,250
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	33,475,000	28,885,100	△ 4,589,900
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	34,043,550	29,525,900	△ 4,517,650
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	1		
有価証券	34,043,551		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度(2023(令和5)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
株式	34,043,550	29,525,900	△ 4,517,650
合 計	34,043,550	29,525,900	△ 4,517,650
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	34,043,551		

(2) 関連当事者との取引状況

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	宇都木 寧	—	—	—	—	—	顧問弁護士	弁護士報酬	2,420,000円	—	—

8. 財産目録 2023(令和5)年3月31日現在

(単位:円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 基本財産	4,465,175,640	借入金	134,142,400
土地	2,076,643,835	退職給与引当金	285,666,441
建物	1,858,317,976	未払金	64,127,292
構築物	14,977,928	前受金	163,795,802
教育研究用機器備品	67,053,578	預り金	41,681,483
管理用機器備品	3,605,381	負 債 総 額	689,413,418
図書	444,576,932	正味財産(資産総額-負債総額)	4,072,921,712
車輛	7		
ソフトウェア	3		
2. 運用財産	297,159,490		
未収入金	33,023,521		
預託金	19,110		
有価証券	34,043,551		
現金・預金	228,061,306		
貯蔵品	156,308		
前払金	1,663,940		
立替金	191,754		
資 産 総 額	4,762,335,130		

9. 借入金明細表 2022(令和4)年4月1日から2023(令和5)年3月31日まで

(単位:円)									
借入先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	117,000,000	0	0	117,000,000	0.60%	R23年9月15日	使途:空調・トイレ整備資金
		小計	117,000,000	0	0	117,000,000			
	市中金融機関	百五銀行	17,142,400	0	※ 2,285,760	14,856,640	1.65%	R12年6月30日	使途:旧短期大学部正門整備資金
		小計	17,142,400	0	※ 2,285,760	14,856,640			
	計		134,142,400	0	※ 2,285,760	131,856,640			
短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金		2,285,760	※ 2,285,760	2,285,760	2,285,760			
	計		2,285,760	※ 2,285,760	2,285,760	2,285,760			
合計			136,428,160	0 ※ 2,285,760	2,285,760 ※ 2,285,760	134,142,400			

(注) ※印は、長期借入金から短期借入金への振替額である。

10. 経年比較の財務比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

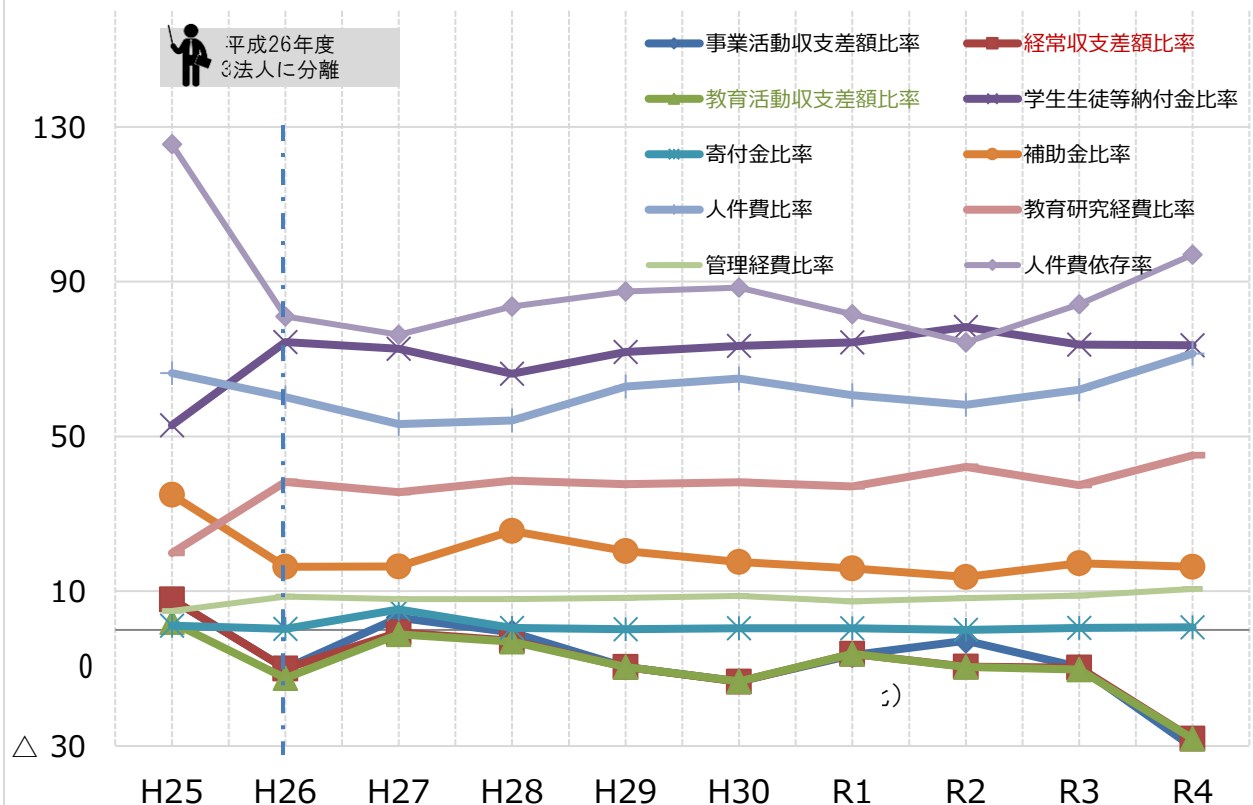
分類	比率名	算式	令和3年度 決算値	令和4年度 決算値	全国平均	評価 指標
経営状況 はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△ 9.6	△ 30.3	△ 5.7	↑
収入構成 はどう なってい るか	学生等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	73.7	73.6	36.1	↓
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	0.5	0.7	4.6	↑
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	17.2	16.3	11.0	↑
支出構成 は適切で あるか	人件費比率	人件費÷経常収入	62.1	71.4	51.1	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	37.4	45.1	41.2	↑
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	8.9	10.6	13.7	↓
収入と支出の バランスはと れているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	84.2	97.0	141.6	↓
	経常収支差額比率	(経常収入-経常支出)÷経常収入	△ 9.7	△ 28.1	△ 6.2	↑
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△ 10.2	△ 28.1	△ 8.9	↑

評価指標 ↑ 高い値が良い
 ↓ 低い値が良い

全国平均：『令和4年度版 今日私学財政』
(日本私立学校振興・共済事業団)
※医療系法人を除く大学法人規模別平均(令和3年度実績)

(単位：%)

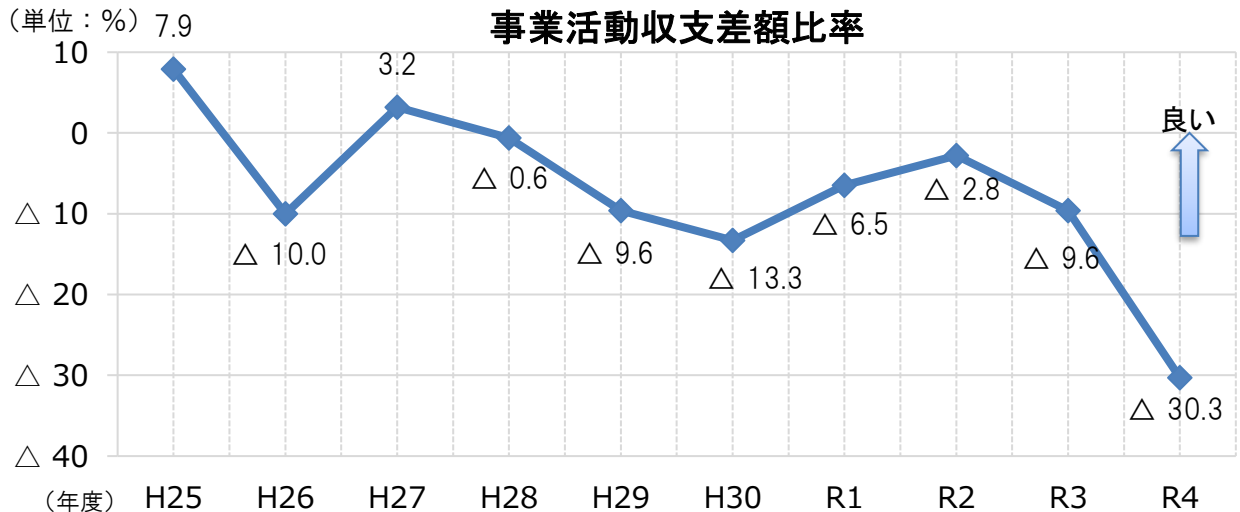
過去10年間の事業活動収支計算書関係比率



事業活動収支計算書関係比率

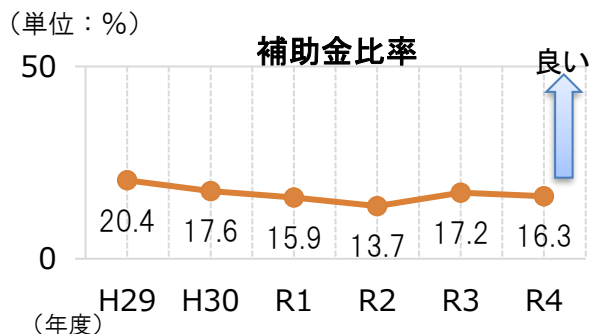
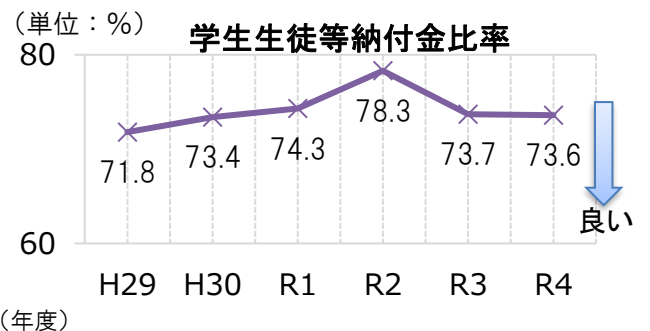
事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。



学生生徒等納付金比率

収入の中で最大の割合を占めており、外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源。この比率が安定的に推移することが望ましい。

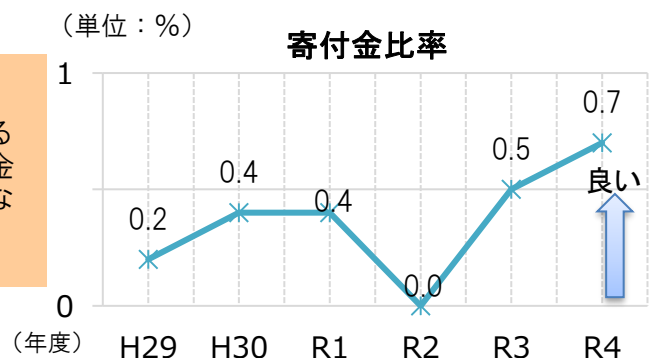


補助金比率

第2の収入源泉であり、必要不可欠なものであるが、国などの補助金政策の動向に影響を受けやすい。年度による補助金額の増減が財政に及ぼす影響を認識しておくことも重要である。

寄付金比率

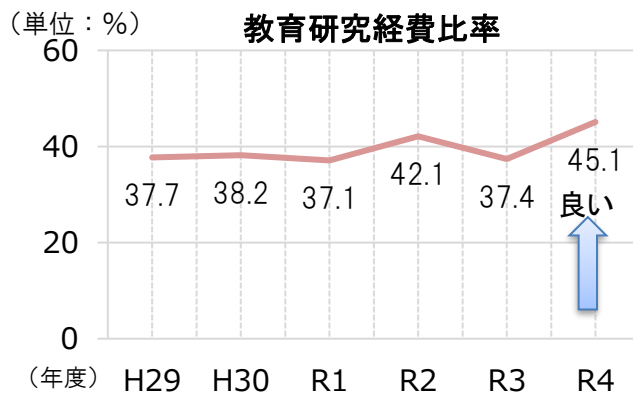
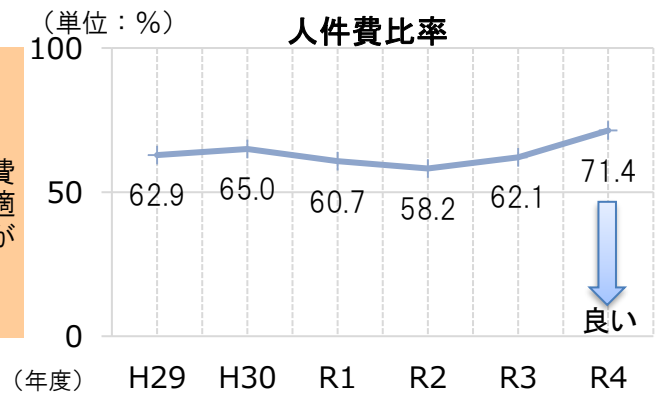
一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定化には好ましい。寄付金募集体制を充実させ、一定水準の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。



事業活動収支計算書関係比率

人件費比率

人件費の経常収入に占める割合。人件費は最大の支出要素である。この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。

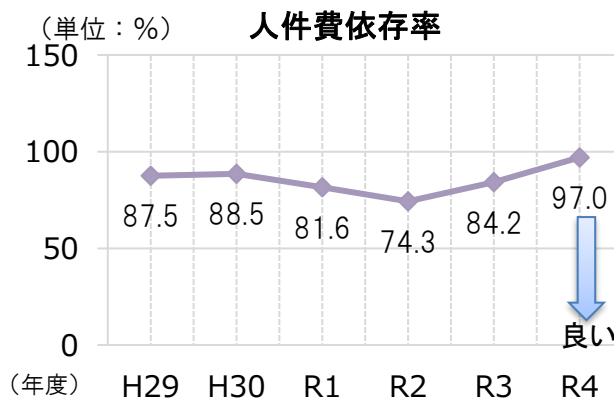
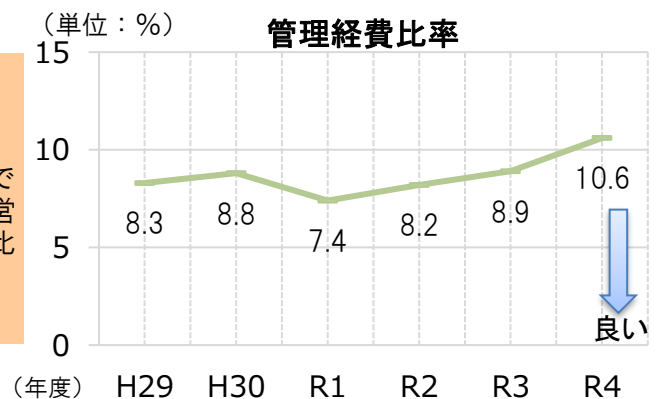


教育研究経費比率

教育研究活動の維持・充実のため不可欠な経費であり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

管理経費比率

管理経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出はやむを得ないものの、比率は低い方が望ましい。



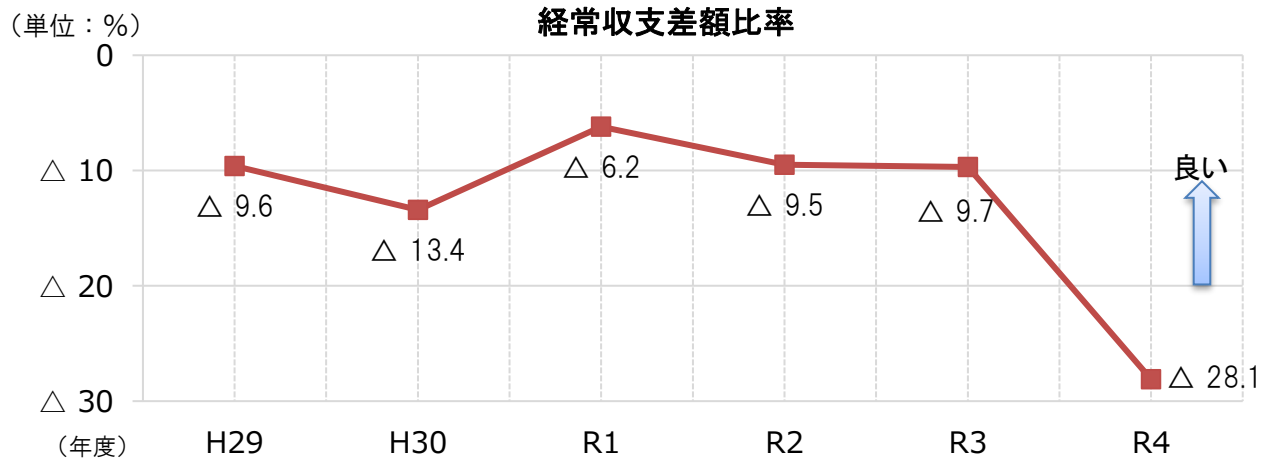
人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に占める割合。一般的に人件費は、学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的である。

事業活動収支計算書関係比率

経常収支差額比率

臨時的な要素を除いた経常的活動に関する比率。マイナス要因が経常的なものか臨時的なものか把握し、支出超過の状況が常態化している場合は、収支構造の見直し等対応策が必要となる。

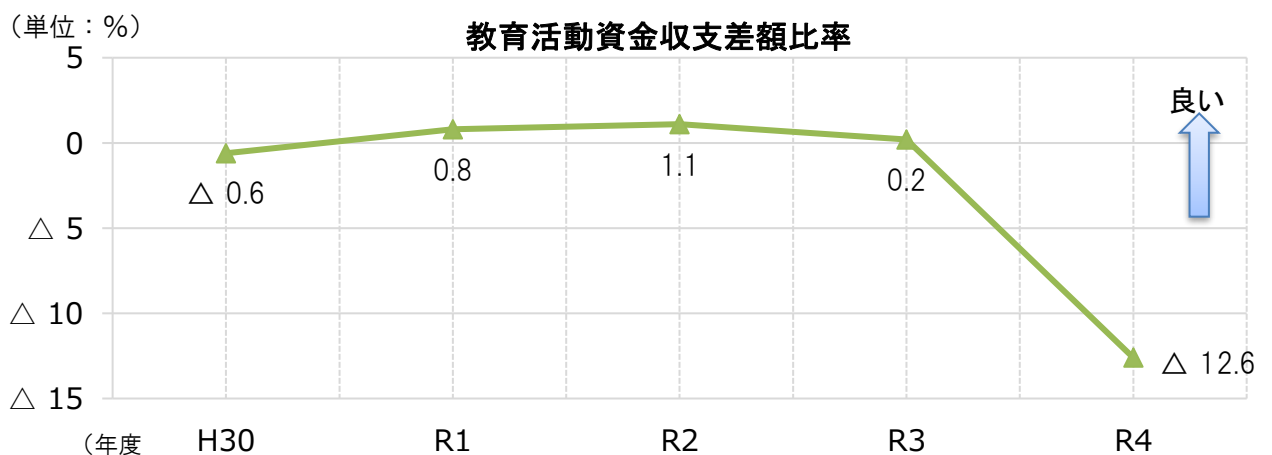


活動区分資金収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	令和3年度 決算値	令和4年度 決算値	全国平均	評価 指標
キャッシュフローは生み出せているか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	0.2	△ 12.6	1.7	↑

教育活動資金収支差額比率

学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。「その他の活動」収支状況を併せて確認する必要がある。



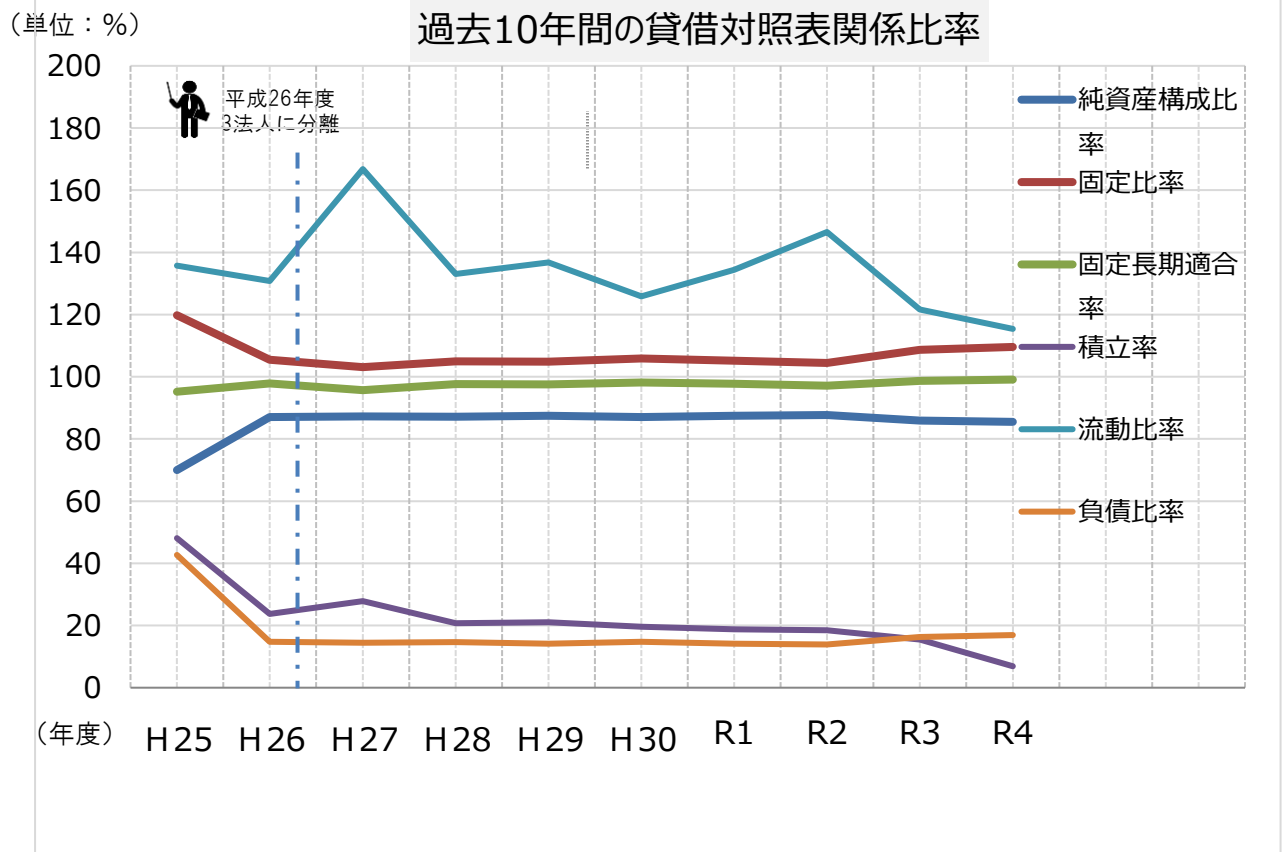
貸借対照表関係比率

(単位：％)

分類	比率名	算式	平成3年度 決算値	令和4年度 決算値	全国平均	評価 指標
自己資金は充実 されているか	純資産構成比率	純資産÷負債+純資産	85.9	85.5	89.9	↑
長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	固定資産÷純資産	108.7	109.6	90.8	↓
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	98.7	99.1	86.1	↓
負債に備 える資産 が蓄積さ れているか	流動比率	流動資産÷流動負債	121.6	115.4	353.4	↑
	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△ 3.7	△ 9.6	27.5	↑
	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	32.2	3.2	1.5	↑
負債の割合 はどうか	負債比率	総負債÷純資産	16.3	16.9	11.3	↓
運用資産の保有 状況はどうか	積立率	運用資産÷要積立額	15.5	6.9	67.6	↑

評価指標 ↑ 高い値が良い
 ↓ 低い値が良い

全国平均：『令和4年度版「今日の私学財政」』
(日本私立学校振興・共済事業団)
※医療系法人を除く大学法人規模別平均(令和3年度実績)

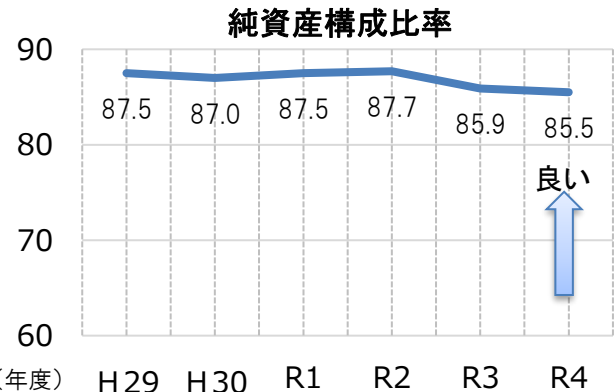


貸借対照表関係比率

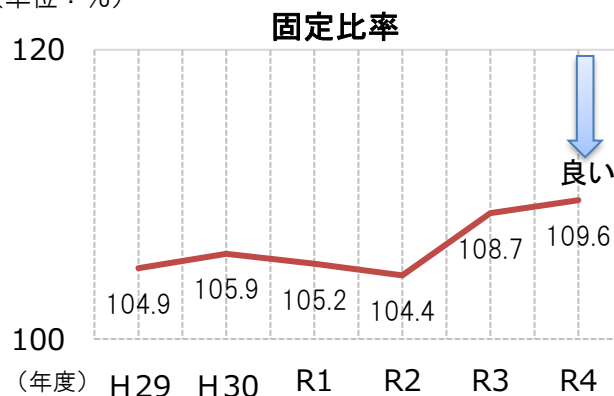
純資産構成比率

資金調達源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い場合、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定しているといえる。50%を下回ると、他人資金が自己資金を上回っていることになる。

(単位：％)



(単位：％)



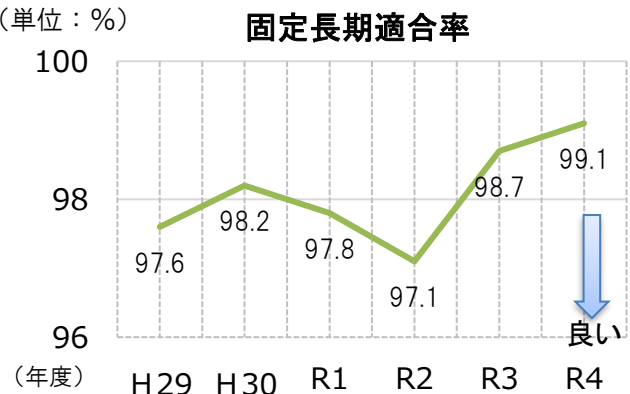
固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。固定資産に投下した資金の回収は、長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。

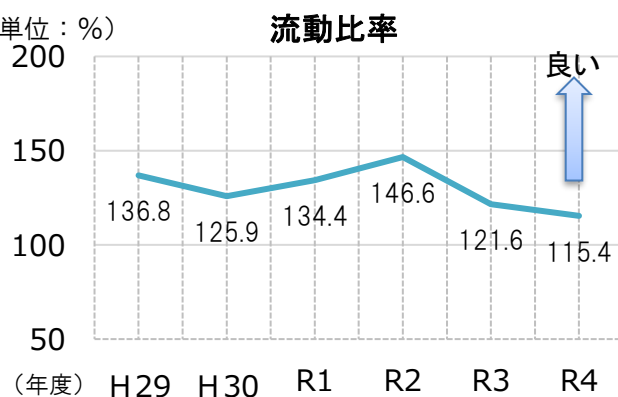
固定長期適合率

固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は、100%以下で低いほど理想的とされる。

(単位：％)



(単位：％)

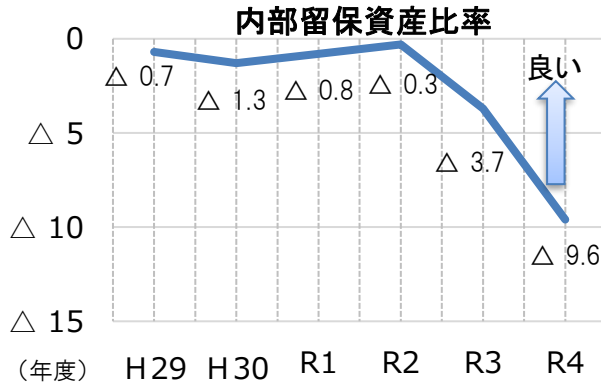


流動比率

資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

貸借対照表関係比率

(単位：％)



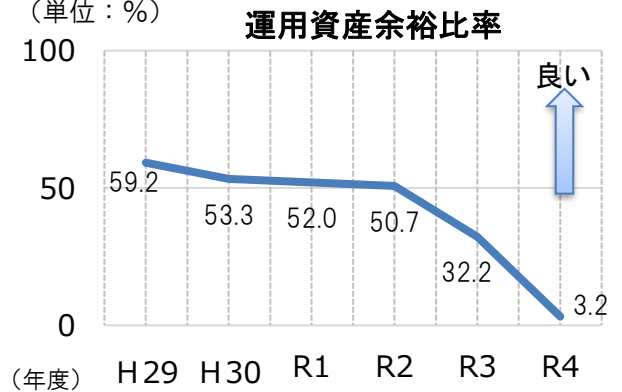
内部留保資産比率

特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上余裕度が少ないことを表す。

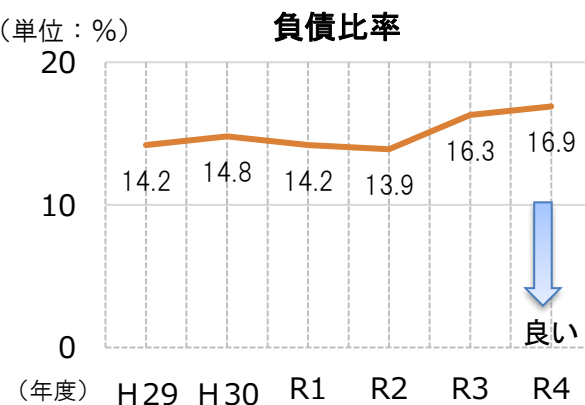
運用資産余裕比率

「運用資産」から「外部負債（外部から返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍に当たるかを示す比率である。学校法人の1年間の経常的な支出規模に対して、外部負債を除いた運用資産がどの程度蓄積されているかを表す。

(単位：％)



(単位：％)



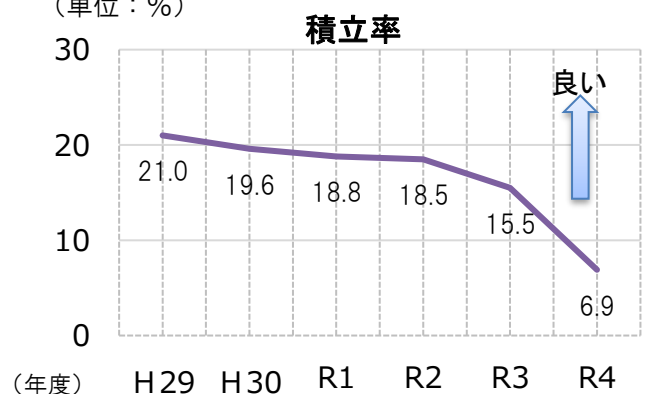
負債比率

他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。

積立率

経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましいが、この算定式から得られる結果のみに捉われず、状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。

(単位：％)





学校法人享栄学園
鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部

発行日 : 2023 (令和5) 年 5 月 23 日

住 所 : 〒510-0298

三重県鈴鹿市郡山町663-222

T E L : 059-372-3949

F A X : 059-372-3919



学校法人 享栄学園

〒510-0298 三重県鈴鹿市郡山町663-222
TEL : 059-372-3949 / FAX : 059-372-3919
<http://www.kyoeigakuen.net>

学校法人享栄学園

- 鈴鹿大学 〒510-0298 三重県鈴鹿市郡山町663-222
- 鈴鹿大学短期大学部 〒510-0298 三重県鈴鹿市郡山町663-222